

令和5年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員

燕 監 第 3 5 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 樋 山 忠 則
燕市監査委員 加 藤 武
燕市監査委員 齋 藤 信 行

令和 5 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書】

第1. 審 査 の 対 象	5
第2. 審 査 の 期 間	5
第3. 審 査 の 方 法	5
第4. 審 査 の 結 果	5
1. 総 括	6
(1) 決算規模.....	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 予算執行の状況	8
(4) 財政分析.....	9
2. 一 般 会 計	12
(1) 歳 入	12
(2) 歳 出	27
3. 特 別 会 計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険事業特別会計	38
(4) 土地取得特別会計	39
4. 財 産	40
5. 定額運用基金の運用状況	44
6. む す び	45
決算審査資料	49

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
— : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計等については、その内訳とは一致しない場合がある。

令和５年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１．審査の対象

- (１) 令和５年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和５年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和５年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和５年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和５年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (６) 各基金の運用状況

第２．審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月２０日
(７月２６日、２９日、３１日、８月７日にヒアリングを実施)

第３．審査の方法

令和５年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第４．審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総 括

(1) 決 算 規 模

令和5年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（4会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 696 億 3,517 万円、歳出総額 661 億 735 万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	52,316,006,267	49,419,048,744	2,896,957,523
	特別会計決算額	17,319,167,222	16,688,301,390	630,865,832
合 計		69,635,173,489	66,107,350,134	3,527,823,355

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 19 億 9,053 万円が含まれている（50 ページ、第1表参照）。

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	52,316,006,267	47,428,520,038	4,887,486,229
	特別会計決算額	15,328,638,516	16,688,301,390	△ 1,359,662,874
合 計		67,644,644,783	64,116,821,428	3,527,823,355

【 年度別決算状況比較 】

(単位：円・%)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率		増減額	増減率
3年度	総計	65,523,585,395	△ 6,825,076,741	△ 9.4	62,963,484,074	△ 7,593,900,602	△ 10.8
	純計	63,525,619,725	△ 6,813,291,666	△ 9.7	60,965,518,404	△ 7,582,115,527	△ 11.1
4年度	総計	71,200,352,996	5,676,767,601	8.7	68,048,747,084	5,085,263,010	8.1
	純計	69,233,594,871	5,707,975,146	9.0	66,081,988,959	5,116,470,555	8.4
5年度	総計	69,635,173,489	△ 1,565,179,507	△ 2.2	66,107,350,134	△ 1,941,396,950	△ 2.9
	純計	67,644,644,783	△ 1,588,950,088	△ 2.3	64,116,821,428	△ 1,965,167,531	△ 3.0

(2) 決算収支の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は35億2,782万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源4億3,086万円を差し引いた実質収支は、30億9,697万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億4,087万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、△2億732万円となっている。

なお、積立金は、一般会計が財政調整基金、特別会計は国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳 入 総 額	52,316,006,267	17,319,167,222	69,635,173,489
② 歳 出 総 額	49,419,048,744	16,688,301,390	66,107,350,134
③ 形 式 収 支 (①－②)	2,896,957,523	630,865,832	3,527,823,355
④ 翌年度へ繰越すべき財源	430,855,300	0	430,855,300
⑤ 実 質 収 支 (③－④)	2,466,102,223	630,865,832	3,096,968,055
⑥ 前 年 度 実 質 収 支	2,317,807,244	638,291,068	2,956,098,312
⑦ 単 年 度 収 支 (⑤－⑥)	148,294,979	△ 7,425,236	140,869,743
⑧ 積立金	3,473,147,822	246,532,993	3,719,680,815
⑨ 繰 上 償 還 金	1,000,000	0	1,000,000
⑩ 積立金取崩し額	3,796,637,000	272,234,000	4,068,871,000
⑪ 実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩)	△ 174,194,199	△ 33,126,243	△ 207,320,442

◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。

◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

◇⑪「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区 分 会計別		予算現額 a	歳 入				歳 出	
			調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a
一般会計		55,474,261,171	52,708,009,942	52,316,006,267	94.3	99.3	49,419,048,744	89.1
特別会計	国民健康保険	7,141,287,000	7,064,710,638	6,826,409,781	95.6	96.6	6,729,421,104	94.2
	後期高齢者医療	1,015,936,000	1,034,497,113	1,030,275,163	101.4	99.6	1,000,607,063	98.5
	介護保険事業	9,649,065,000	9,484,072,851	9,462,480,725	98.1	99.8	8,958,271,670	92.8
	土地取得	12,000	1,553	1,553	12.9	100.0	1,553	12.9
	計	17,806,300,000	17,583,282,155	17,319,167,222	97.3	98.5	16,688,301,390	93.7
合 計		73,280,561,171	70,291,292,097	69,635,173,489	95.0	99.1	66,107,350,134	90.2

(4) 財 政 分 析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【 ア 財政力指数 】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	10,874,102	10,520,291	353,811	3.4
② 基準財政需要額	18,077,712	17,563,025	514,687	2.9
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.602	0.599	0.003	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.596	0.605	△ 0.009	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。令和5年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.596で、前年度と比較して0.009ポイント低下した。

【 イ 経常収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	20,037,919	19,741,907	296,012	1.5
② 経常一般財源	21,551,459 (21,370,459)	21,263,752 (20,857,352)	287,707 (513,107)	1.4 (2.5)
③ 経常収支比率 (①÷②×100)	93.0 (93.8)	92.8 (94.7)	0.2 (△ 0.9)	

※ () 内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70～80%程度が望ましいといわれている。令和5年度の経常収支比率は93.0%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

【 ウ 経常一般財源比率・実質収支比率 】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源	21,551,459 (21,370,459)	21,263,752 (20,857,352)	287,707 (513,107)	1.4 (2.5)
② 標準財政規模	21,138,555	20,723,614	414,941	2.0
③ 実質収支	2,466,102	2,317,807	148,295	6.4
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	102.0 (101.1)	102.6 (100.6)	△ 0.6 (0.5)	
⑤ 実質収支比率 (③÷②×100)	11.7	11.2	0.5	

※ () 内は減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④経常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。令和 5 年度の経常一般財源比率は 102.0%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされている。令和 5 年度の実質収支比率は 11.7%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇した。

【 エ 実質公債費比率・公債費負担比率 】

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
① 実 質 公 債 費 比 率 (3ヵ年平均)	13.3	13.2	12.9	12.7
② 公 債 費 負 担 比 率	13.1	14.3	15.3	15.2

「①実質公債費比率」は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。令和 5 年度の実質公債費比率は 13.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20%が危険ラインとされている。令和 5 年度の公債費負担比率は 13.1%で、前年度と比較して 1.2 ポイント低下した。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	5,622,450	12.8	5,406,057	12.2	216,393	4.0
	扶 助 費	6,396,158	14.6	5,951,171	13.4	444,987	7.5
	公 債 費	4,485,065	10.2	4,630,354	10.4	△ 145,289	△ 3.1
	計	16,503,673	37.6	15,987,582	36.0	516,091	3.2
投資的経費	普通建設事業費	4,016,590	9.2	5,164,321	11.7	△ 1,147,731	△ 22.2
	うち補助事業費	1,952,183	4.5	1,669,845	3.8	282,338	16.9
	うち単独事業費	2,064,407	4.7	3,494,476	7.9	△ 1,430,069	△ 40.9
	災 害 復 旧 費	145,729	0.3	0	0.0	145,729	皆増
	計	4,162,319	9.5	5,164,321	11.7	△ 1,002,002	△ 19.4
その他の経費	物 件 費	7,480,467	17.0	7,724,843	17.4	△ 244,376	△ 3.2
	維 持 補 修 費	752,333	1.7	734,261	1.7	18,072	2.5
	補 助 費 等	7,066,577	16.1	7,384,030	16.6	△ 317,453	△ 4.3
	積 立 金	4,808,857	11.0	4,326,623	9.8	482,234	11.1
	投資及び出資金・貸付金	372,659	0.8	350,849	0.8	21,810	6.2
	繰 出 金	2,765,258	6.3	2,679,852	6.0	85,406	3.2
	計	23,246,151	52.9	23,200,458	52.3	45,693	0.2
合 計		43,912,143	100.0	44,352,361	100.0	△ 440,218	△ 1.0

※ 決算統計数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

令和5年度の経費を性質別区分でみると、義務的経費が37.6%、投資的経費が9.5%、その他の経費が52.9%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が5億1,609万円（3.2%）増加しており、これは、公債費が1億4,529万円（3.1%）減少したものの、扶助費が4億4,499万円（7.5%）、人件費が2億1,639万円（4.0%）それぞれ増加したためである。

投資的経費は10億200万円（19.4%）減少し、その内訳は、災害復旧費が1億4,573万円（皆増）増加した一方で、普通建設事業費が11億4,773万円（22.2%）減少したためである。

その他の経費は4,569万円（0.2%）増加した。その内訳は、補助費等が3億1,745万円（4.3%）、物件費が2億4,438万円（3.2%）それぞれ減少した一方で、積立金が4億8,223万円（11.1%）、繰出金が8,541万円（3.2%）、投資及び出資金・貸付金が2,181万円（6.2%）、維持補修費等が1,807万円（2.5%）それぞれ増加したためである。

人 件 費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
扶 助 費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
公 債 費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
災 害 復 旧 費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
物 件 費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
維 持 補 修 費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
補 助 費 等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
積 立 金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
投資及び出資金・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
繰 出 金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一 般 会 計

令和5年度における一般会計の決算額は、歳入総額 523 億 1,601 万円、歳出総額 494 億 1,905 万円で、差引残額 28 億 9,696 万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 4 億 3,086 万円を差し引いた実質収支は 24 億 6,610 万円となっている。

なお、単年度収支では1億4,829万円となっており、これに財政調整基金への積立金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は△1億7,419万円となっている。

(1) 歳 入

令和5年度の一般会計決算額は、予算現額 554 億 7,426 万円、調定額 527 億 801 万円、収入済額 523 億 1,601 万円で、収入済額は予算現額に対し 94.3%、調定額に対し 99.3%となっている。また、不納欠損額 3,563 万円は調定額に対し 0.1%、収入未済額 3 億 5,638 万円は調定額に対し 0.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b－c－d
5 年 度	55,474,261,171	52,708,009,942	52,316,006,267	99.3	35,625,952	356,377,723
4 年 度	58,000,442,441	54,569,299,755	54,138,690,380	99.2	42,661,832	387,947,543
増 減	△ 2,526,181,270	△ 1,861,289,813	△ 1,822,684,113	0.1	△ 7,035,880	△ 31,569,820
増 減 率	△ 4.4	△ 3.4	△ 3.4		△ 16.5	△ 8.1

収入済額は、前年度と比較して 18 億 2,268 万円 (3.4%) 減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・%)

科目（款）	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,203,101,294	21.4	10,922,257,887	20.2	280,843,407	2.6
地 方 譲 与 税	350,739,000	0.7	348,132,000	0.6	2,607,000	0.7
利 子 割 交 付 金	2,414,000	0.0	3,382,000	0.0	△ 968,000	△ 28.6
配 当 割 交 付 金	55,468,000	0.1	48,798,000	0.1	6,670,000	13.7
株式等譲渡所得割交付金	59,717,000	0.1	33,939,000	0.1	25,778,000	76.0
法 人 事 業 税 交 付 金	214,317,000	0.4	202,904,000	0.4	11,413,000	5.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,052,617,000	3.9	2,067,906,000	3.8	△ 15,289,000	△ 0.7
環 境 性 能 割 交 付 金	28,435,000	0.1	25,561,000	0.0	2,874,000	11.2
地 方 特 例 交 付 金	120,740,000	0.2	105,626,000	0.2	15,114,000	14.3
地 方 交 付 税	8,550,964,000	16.3	8,260,162,000	15.3	290,802,000	3.5
交通安全対策特別交付金	8,395,000	0.0	9,573,000	0.0	△ 1,178,000	△ 12.3
分 担 金 及 び 負 担 金	237,020,644	0.5	222,244,817	0.4	14,775,827	6.6
使用料及び手数料	201,165,297	0.4	230,752,003	0.4	△ 29,586,706	△ 12.8
国 庫 支 出 金	5,851,895,695	11.2	6,327,673,019	11.7	△ 475,777,324	△ 7.5
県 支 出 金	2,348,201,305	4.5	2,980,044,943	5.5	△ 631,843,638	△ 21.2
財 産 収 入	57,385,338	0.1	45,144,891	0.1	12,240,447	27.1
寄 附 金	5,456,755,539	10.4	5,521,001,893	10.2	△ 64,246,354	△ 1.2
繰 入 金	4,753,647,578	9.1	3,570,328,843	6.6	1,183,318,735	33.1
繰 越 金	2,513,314,844	4.8	2,153,042,431	4.0	360,272,413	16.7
諸 収 入	737,970,733	1.4	708,939,653	1.3	29,031,080	4.1
市 債	7,508,550,000	14.4	10,351,066,000	19.1	△ 2,842,516,000	△ 27.5
自動車取得税交付金	3,192,000	0.0	211,000	0.0	2,981,000	1,412.8
合 計	52,316,006,267	100.0	54,138,690,380	100.0	△ 1,822,684,113	△ 3.4

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、繰入金が 11 億 8,332 万円（33.1%）、繰越金が 3 億 6,027 万円（16.7%）、地方交付税が 2 億 9,080 万円（3.5%）などであった。

一方、減少したものは、市債が 28 億 4,252 万円（27.5%）、県支出金が 6 億 3,184 万円（21.2%）、国庫支出金が 4 億 7,578 万円（7.5%）などであった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	25,160,361,267	48.1 (53.7)	23,373,712,418	43.2 (49.9)	20,490,031,134	42.3 (46.5)
依 存 財 源	27,155,645,000 (21,662,495,000)	51.9 (46.3)	30,764,977,962 (23,492,111,962)	56.8 (50.1)	27,981,612,099 (23,535,994,099)	57.7 (53.5)
合 計	52,316,006,267 (46,822,856,267)	100.0 (100.0)	54,138,690,380 (46,865,824,380)	100.0 (100.0)	48,471,643,233 (44,026,025,233)	100.0 (100.0)

市税 112 億 310 万円は、歳入総額の 21.4%、自主財源の 44.5%を占めている。

※ () 内は借換債を除いた場合の数値

《第 1 款》 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
5年度	10,688,647,000	11,549,097,950	11,203,101,294	97.0	32,057,852	313,938,804
4年度	10,306,450,000	11,307,698,419	10,922,257,887	96.6	38,207,106	347,233,426
増 減	382,197,000	241,399,531	280,843,407	0.4	△ 6,149,254	△ 33,294,622
増減率	3.7	2.1	2.6		△ 16.1	△ 9.6

市税の収入済額は 112 億 310 万円で、前年度と比較して 2 億 8,084 万円 (2.6%) 増加し、調定に対する収納率は 97.0%であった。

不納欠損額は 3,206 万円で、内訳は固定資産税 2,362 万円 (73.7%)、市民税 745 万円 (23.3%)、軽自動車税 99 万円 (3.1%) となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 3 億 1,394 万円で、内訳は固定資産税 1 億 9,903 万円 (63.4%)、市民税 1 億 501 万円 (33.4%)、軽自動車税 990 万円 (3.2%) となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【 市税の税目別収入状況表 】

(単位：円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度		差引増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税		4,960,296,944	44.3	4,817,638,253	44.1	142,658,691	3.0
	(個人分)	3,974,486,944	35.5	3,833,690,253	35.1	140,796,691	3.7
	(法人分)	985,810,000	8.8	983,948,000	9.0	1,862,000	0.2
2 固定資産税		5,351,377,077	47.7	5,229,597,620	47.9	121,779,457	2.3
3 軽自動車税		321,075,600	2.9	310,000,728	2.8	11,074,872	3.6
4 市たばこ税		570,351,673	5.1	565,021,286	5.2	5,330,387	0.9
合 計		11,203,101,294	100.0	10,922,257,887	100.0	280,843,407	2.6

《第2款》 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	計
5年度	350,739,000	350,739,000	85,160,000	256,733,000	8,846,000	350,739,000
4年度	348,132,000	348,132,000	84,966,000	254,320,000	8,846,000	348,132,000
増 減	2,607,000	2,607,000	194,000	2,413,000	0	2,607,000
増減率	0.7	0.7	0.2	0.9	0.0	0.7

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は3億5,074万円で、前年度と比較して261万円(0.7%)増加した。

《第3款》 利子割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	2,414,000	2,414,000	2,414,000	100.0	0
4年度	3,382,000	3,382,000	3,382,000	100.0	0
増 減	△ 968,000	△ 968,000	△ 968,000	0.0	0
増減率	△ 28.6	△ 28.6	△ 28.6		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は241万円で、前年度と比較して97万円(28.6%)減少した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	55,468,000	55,468,000	55,468,000	100.0	0
4年度	48,798,000	48,798,000	48,798,000	100.0	0
増 減	6,670,000	6,670,000	6,670,000	0.0	0
増減率	13.7	13.7	13.7		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は5,547万円で、前年度と比較して667万円（13.7%）増加した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	59,717,000	59,717,000	59,717,000	100.0	0
4年度	33,939,000	33,939,000	33,939,000	100.0	0
増 減	25,778,000	25,778,000	25,778,000	0.0	0
増減率	76.0	76.0	76.0		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収しその一部が市町村に分配されるもので、収入済額は5,972万円で、前年度と比較して2,578万円（76.0%）増加した。

《第6款》 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	214,317,000	214,317,000	214,317,000	100.0	0
4年度	202,904,000	202,904,000	202,904,000	100.0	0
増 減	11,413,000	11,413,000	11,413,000	0.0	0
増減率	5.6	5.6	5.6		0.0

法人事業税交付金は、道府県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数であん分して交付するもので、収入済額は2億1,432万円で、前年度と比較して1,141万円（5.6%）増加した。

《第7款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	2,052,617,000	2,052,617,000	2,052,617,000	100.0	0
4年度	2,067,906,000	2,067,906,000	2,067,906,000	100.0	0
増 減	△ 15,289,000	△ 15,289,000	△ 15,289,000	0.0	0
増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7		0.0

地方消費税交付金は、国に消費税とあわせて地方消費税が納税された後、都道府県間での地方消費税の清算を経て、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は20億5,262万円で、前年度と比較して1,529万円(0.7%)減少した。

《第8款》 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	28,435,000	28,435,000	28,435,000	100.0	0
4年度	25,561,000	25,561,000	25,561,000	100.0	0
増 減	2,874,000	2,874,000	2,874,000	0.0	0
増減率	11.2	11.2	11.2		0.0

環境性能割交付金は、自動車税(環境性能割)の一部が市町村へ分配されるもので、収入済額は2,844万円で、前年度と比較して287万円(11.2%)増加した。

《第9款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	120,740,000	120,740,000	120,740,000	100.0	0
4年度	105,626,000	105,626,000	105,626,000	100.0	0
増 減	15,114,000	15,114,000	15,114,000	0.0	0
増減率	14.3	14.3	14.3		0.0

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てん、また新型コロナウイルス感染症対策として固定資産税の軽減による減収補てんのため交付された。収入済額は1億2,074万円で、前年度と比較して1,511万円(14.3%)増加した。

《第 10 款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
5年度	8,550,964,000	8,550,964,000	7,203,610,000	1,347,354,000	8,550,964,000	100.0
4年度	8,260,162,000	8,260,162,000	7,020,794,000	1,239,368,000	8,260,162,000	100.0
増 減	290,802,000	290,802,000	182,816,000	107,986,000	290,802,000	0.0
増減率	3.5	3.5	2.6	8.7	3.5	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は85億5,096万円で、前年度と比較して2億9,080万円(3.5%)増加した。

《第 11 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	8,395,000	8,395,000	8,395,000	100.0	0
4年度	9,573,000	9,573,000	9,573,000	100.0	0
増 減	△ 1,178,000	△ 1,178,000	△ 1,178,000	0.0	0
増減率	△ 12.3	△ 12.3	△ 12.3		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は840万円で、前年度と比較して118万円(12.3%)減少した。

《第 12 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
5年度	228,126,000	246,662,181	237,020,644	96.1	2,404,000	7,237,537
4年度	234,131,000	233,087,707	222,244,817	95.3	1,239,550	9,603,340
増 減	△ 6,005,000	13,574,474	14,775,827	0.8	1,164,450	△ 2,365,803
増減率	△ 2.6	5.8	6.6		93.9	△ 24.6

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は2億3,702万円で、前年度と比較して1,478万円(6.6%)増加した。

分担金は農林水産業費分担金で、基幹水利施設管理事業土地改良区分担金365万円であった。負担金の主なものは、民生費負担金の公立保育園保育実施負担金1億250万円、児童クラブ実施負担金5,703万円、私立保育園保育実施負担金3,344万円などである。

不納欠損額は240万円で、内訳は公立保育園保育実施負担金240万円(99.7%)、児童クラブ実施負担金1万円(0.3%)となっている。

収入未済額は724万円で、前年度と比較して237万円(24.6%)減少した。

《第 13 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
5年度	190,341,000	206,908,791	201,165,297	97.2	726,000	5,017,494
4年度	195,227,000	238,029,497	230,752,003	96.9	1,165,800	6,111,694
増 減	△ 4,886,000	△ 31,120,706	△ 29,586,706	0.3	△ 439,800	△ 1,094,200
増減率	△ 2.5	△ 13.1	△ 12.8		△ 37.7	△ 17.9

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は2億117万円で、前年度と比較して2,959万円(12.8%)減少した。

使用料の主なものとしては、土木使用料の道路占用料5,211万円、市営住宅使用料4,300万円、総務使用料の駐車場使用料763万円などがある。

手数料の主なものとしては、衛生手数料のし尿汲取り手数料2,355万円、総務手数料の戸籍手数料1,122万円、住民基本台帳手数料708万円などがある。

不納欠損額73万円の主なものは土木使用料の市営住宅使用料55万円、総務手数料の督促手数料16万円などで、前年度と比較して44万円(37.7%)減少した。

収入未済額は502万円で、前年度と比較して109万円(17.9%)減少した。

《第 14 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	7,603,092,000	5,851,895,695	5,851,895,695	100.0	0
4年度	8,624,679,660	6,327,673,019	6,327,673,019	100.0	0
増 減	△ 1,021,587,660	△ 475,777,324	△ 475,777,324	0.0	0
増減率	△ 11.8	△ 7.5	△ 7.5		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は58億5,190万円で、前年度と比較して4億7,578万円(7.5%)減少した。

国庫負担金の主なものとしては、民生費国庫負担金の障がい者自立支援給付費等負担金7億6,032万円、児童手当負担金7億150万円、教育費国庫負担金の遺跡発掘調査費負担金(明許繰越)4億8,000万円などがあり、総額は33億7,060万円で、前年度と比較して1億4,680万円(4.6%)増加した。

国庫補助金の主なものとしては、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12億2,119万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金2億3,480万円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(明許繰越)1億5,603万円などがあり、総額は24億6,270万円で、前年度と比較して6億2,149万円(20.2%)減少した。

委託金の主なものとしては、民生費委託金の基礎年金事務費委託金 1,403 万円、土木費委託金の大河津分水路堤防除草作業委託金 226 万円などがあり、総額は 1,860 万円で、前年度と比較して 108 万円（5.5%）減少した。

《第 15 款》 県支出金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	2,507,623,000	2,348,201,305	2,348,201,305	100.0	0
4年度	3,117,893,000	2,980,044,943	2,980,044,943	100.0	0
増 減	△ 610,270,000	△ 631,843,638	△ 631,843,638	0.0	0
増減率	△ 19.6	△ 21.2	△ 21.2		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は 23 億 4,820 万円で、前年度と比較して 6 億 3,184 万円（21.2%）減少した。

県負担金の主なものとしては、民生費県負担金の障がい者自立支援給付費等負担金 3 億 8,068 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 1 億 9,970 万円、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 9,820 万円などがあり、総額は 12 億 7,829 万円で、前年度と比較して 9,189 万円（7.7%）増加した。

県補助金の主なものとしては、農林水産業費県補助金の日本型直接支払交付金事業補助金 2 億 8,805 万円、民生費県補助金の放課後児童健全育成事業費等補助金 1 億 2,874 万円、重度心身障がい者医療費助成事業補助金 7,827 万円などがあり、総額は 8 億 8,805 万円で、前年度と比較して 6 億 7,102 万円（43.0%）減少した。

委託金の主なものとしては、総務費委託金の県民税取扱委託金 1 億 3,242 万円、新潟県議会議員一般選挙費交付金 1,634 万円などがあり、総額は 1 億 7,187 万円で、前年度と比較して 5,271 万円（23.5%）減少した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金であり、収入済額は 1,000 万円で、前年度と同額であった。

《第 16 款》 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	42,209,000	57,385,338	57,385,338	100.0	0
4年度	34,797,000	45,166,155	45,144,891	100.0	21,264
増 減	7,412,000	12,219,183	12,240,447	0.0	△ 21,264
増減率	21.3	27.1	27.1		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は5,739万円で、前年度と比較して1,224万円(27.1%)増加した。

主なものとしては、財産売払収入の土地建物売払収入(吉田東栄町、佐渡)3,028万円、財産運用収入の県営住宅敷地510万円などがある。

《第 17 款》 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	5,657,044,000	5,456,755,539	5,456,755,539	100.0	0
4年度	5,481,048,000	5,521,001,893	5,521,001,893	100.0	0
増 減	175,996,000	△ 64,246,354	△ 64,246,354	0.0	0
増減率	3.2	△ 1.2	△ 1.2		0.0

寄附金の収入済額は54億5,676万円で、前年度と比較して6,425万円(1.2%)減少した。

主なものとしては、ふるさと燕応援寄附金44億1,360万円、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金10億1,512万円、教育費寄附金2,245万円などがある。

《第 18 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	5,230,687,571	4,753,647,578	4,753,647,578	100.0	0
4年度	4,310,954,365	3,570,328,843	3,570,328,843	100.0	0
増 減	919,733,206	1,183,318,735	1,183,318,735	0.0	0
増減率	21.3	33.1	33.1		0.0

繰入金は、基金から繰り入れしたもので、収入済額は47億5,365万円で、前年度と比較して11億8,332万円(33.1%)増加した。

主なものとしては、財政調整基金繰入金37億9,664万円、ふるさと燕応援基金繰入金6億2,326万円、ふるさと燕応援基金繰入金(明許繰越)2億2,756万円などがある。

《第 19 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	2,513,314,600	2,513,314,844	2,513,314,844	100.0	0
4年度	2,153,042,416	2,153,042,431	2,153,042,431	100.0	0
増 減	360,272,184	360,272,413	360,272,413	0.0	0
増減率	16.7	16.7	16.7		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は 25 億 1,331 万円で、前年度と比較して 3 億 6,027 万円（16.7%）増加した。

《第 20 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
5年度	724,429,000	768,592,721	737,970,733	96.0	438,100	30,183,888
4年度	734,460,000	735,966,848	708,939,653	96.3	2,049,376	24,977,819
増 減	△ 10,031,000	32,625,873	29,031,080	△ 0.3	△ 1,611,276	5,206,069
増減率	△ 1.4	4.4	4.1		△ 78.6	20.8

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は 7 億 3,797 万円で、前年度と比較して 2,903 万円（4.1%）増加した。

主なものとしては、貸付金預託金元利収入の中小企業振興資金預託金元金 2 億 6,939 万円、奨学金貸付金元金 6,109 万円、雑入の保育園給食費負担金 3,200 万円、産業史料館産業体験参加費 2,381 万円、保育園・こども園・幼稚園職員給食費負担金 2,179 万円などがある。

《第 21 款》 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	8,641,750,000	7,508,550,000	7,508,550,000	100.0	0
4年度	11,701,566,000	10,351,066,000	10,351,066,000	100.0	0
増 減	△ 3,059,816,000	△ 2,842,516,000	△ 2,842,516,000	0.0	0
増減率	△ 26.1	△ 27.5	△ 27.5		0.0

市債の収入済額は 75 億 855 万円で、前年度と比較して 28 億 4,252 万円（27.5%）減少した。

これは、教育債の小学校債 2 億 7,730 万円（104.6%）、脱炭素化推進事業債 1 億 4,230 万円（皆増）などの増加があったものの、借換債 17 億 7,972 万円（24.5%）、公共施設等適正管理推進事業債 11 億 5,070 万円（73.5%）、臨時財政対策債 2 億 2,540 万円（55.5%）などが減少したことによるものである。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
農林水産業債	農業債	53,700,000	
		48,400,000	0.800
		5,300,000	1.000
商工債	商工債	7,100,000	
		7,100,000	0.575
土木債	道路橋梁債	490,100,000	
		1,300,000	0.500
		4,200,000	0.500
		25,200,000	0.500
		1,700,000	0.500
		18,800,000	0.500
		5,300,000	0.300
		28,400,000	0.500
		26,200,000	0.500
		6,300,000	0.500
		16,800,000	0.500
		1,400,000	0.500
		1,300,000	0.500
		2,200,000	0.500
		2,700,000	0.500
		44,800,000	0.500
		18,200,000	0.500
		7,000,000	0.500
		13,800,000	0.500
		3,400,000	0.300
		92,700,000	0.700
		59,900,000	0.525
		73,500,000	0.700
		6,200,000	0.200
		28,800,000	0.200
	都市計画債	47,900,000	
		47,900,000	0.575
教育債	小学校債	542,500,000	
		116,600,000	0.723
		7,400,000	0.723

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
教育債	小学校債	7,600,000	0.723
		309,200,000	0.505
		89,000,000	0.723
		10,100,000	0.505
		2,600,000	0.875
	社会教育債	19,900,000	
		12,000,000	0.723
		7,900,000	0.505
消防債	消防債	13,800,000	
		5,400,000	0.300
		8,400,000	0.200
臨時財政対策債	臨時財政対策債	181,000,000	
		181,000,000	0.900
災害復旧事業債	災害復旧事業債	14,000,000	
		14,000,000	0.700
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	40,300,000	
		40,300,000	0.000
借換債	借換債	5,493,150,000	
		1,036,000,000	0.390
		79,024,000	1.077
		71,296,000	1.077
		50,394,000	1.131
		516,084,000	0.529
		427,652,000	0.724
		272,500,000	0.724
		80,652,000	0.372
		50,472,000	0.372
		48,000,000	0.372
		81,692,000	1.027
		7,918,000	1.027
		6,144,000	1.027
		38,252,000	0.724
		594,000	0.724
		44,500,000	0.724
		76,336,000	0.372

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
借換債	借換債	6,920,000	0.372
		27,168,000	0.372
		18,920,000	0.372
		9,836,000	0.372
		114,752,000	0.724
		23,668,000	0.724
		732,500,000	0.377
		109,336,000	0.597
		4,420,000	0.372
		63,668,000	0.372
		31,420,000	0.372
		18,584,000	0.372
		51,084,000	0.372
		1,336,000	0.372
		6,246,000	0.372
		5,584,000	0.372
		125,168,000	0.597
		224,444,000	0.400
		652,338,000	0.339
		4,944,000	0.400
		152,552,000	0.400
		13,220,000	0.400
		17,588,000	0.340
		11,382,000	0.340
		838,000	0.340
		10,500,000	0.340
		6,750,000	0.597
		44,814,000	0.597
		5,628,000	0.597
		9,628,000	0.597
		4,314,000	0.597
		5,000,000	0.597
		3,750,000	0.597
		5,314,000	0.597
		314,000	0.597

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
借換債	借換債	8,878,000	0.597
		10,192,000	0.597
		9,926,000	0.350
		28,878,000	0.350
		16,294,000	0.350
		7,544,000	0.350
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	28,400,000	
		28,400,000	0.875
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	414,400,000	
		43,500,000	0.875
		2,300,000	0.460
		204,200,000	0.500
		164,400,000	0.460
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	20,000,000	
		20,000,000	0.800
脱炭素化推進事業債	脱炭素化推進事業債	142,300,000	
		1,700,000	0.875
		10,200,000	0.875
		32,500,000	0.875
		87,900,000	0.563
		10,000,000	0.875
合 計		7,508,550,000	

《第 22 款》 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
5年度	3,192,000	3,192,000	3,192,000	100.0	0
4年度	211,000	211,000	211,000	100.0	0
増 減	2,981,000	2,981,000	2,981,000	0.0	0
増減率	1,412.8	1,412.8	1,412.8		0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するもので、収入済額は319万円で、前年度と比較較して298万円(1,412.8%)増加した。

(2) 歳 出

令和5年度一般会計の歳出決算額は、予算現額 554 億 7,426 万円に対し、支出済額 494 億 1,905 万円（執行率 89.1%）となっており、翌年度繰越額 22 億 7,623 万円を差し引いた 37 億 7,898 万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5年度	55,474,261,171	49,419,048,744	89.1	2,276,230,222	3,778,982,205
4年度	58,000,442,441	51,625,375,536	89.0	3,014,707,171	3,360,359,734
増 減	△ 2,526,181,270	△ 2,206,326,792	0.1	△ 738,476,949	418,622,471
増減比	△ 4.4	△ 4.3		△ 24.5	12.5

支出済額は前年度と比較して 22 億 633 万円（4.3%）減少し、執行率は 0.1 ポイント増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

（単位：円・％）

款		5年度		4年度		差引増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議 会 費	219,004,788	0.5	188,618,694	0.4	30,386,094	16.1
2	総 務 費	9,557,869,877	19.4	9,143,285,589	17.7	414,584,288	4.5
3	民 生 費	12,116,001,668	24.5	11,205,378,961	21.7	910,622,707	8.1
4	衛 生 費	3,771,099,571	7.6	4,253,716,769	8.2	△ 482,617,198	△ 11.3
5	労 働 費	259,785,367	0.5	29,063,595	0.1	230,721,772	793.9
6	農 林 水 産 業 費	1,070,455,904	2.2	1,138,336,551	2.2	△ 67,880,647	△ 6.0
7	商 工 費	1,345,337,452	2.7	1,849,978,108	3.6	△ 504,640,656	△ 27.3
8	土 木 費	4,513,978,808	9.1	4,233,497,130	8.2	280,481,678	6.6
9	消 防 費	1,683,274,227	3.4	1,672,159,760	3.2	11,114,467	0.7
10	教 育 費	4,651,553,370	9.4	5,754,105,427	11.2	△ 1,102,552,057	△ 19.2
11	災 害 復 旧 費	145,729,030	0.3	0	0.0	145,729,030	皆増
12	公 債 費	9,968,215,031	20.2	11,893,220,130	23.0	△ 1,925,005,099	△ 16.2
13	諸 支 出 金	116,743,651	0.2	264,014,822	0.5	△ 147,271,171	△ 55.8
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		49,419,048,744	100.0	51,625,375,536	100.0	△ 2,206,326,792	△ 4.3

前年度と比較して増加したものは、民生費が 9 億 1,062 万円（8.1%）、総務費が 4 億 1,458 万円（4.5%）、土木費が 2 億 8,048 万円（6.6%）、などであり、一方、減少したものは、公債費が 19 億 2,501 万円（△16.2%）、教育費が 11 億 255 万円（△19.2%）、商工費が 5 億 464 万円（△27.3%）であった。

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	225,224,000	219,004,788	97.2	0	6,219,212
4年度	210,841,000	188,618,694	89.5	0	22,222,306
増 減	14,383,000	30,386,094	7.7	0	△ 16,003,094
増減率	6.8	16.1		—	△ 72.0

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は2億1,900万円で、前年度と比較して3,039万円(16.1%)増加し、歳出構成比は0.5%(前年度0.4%)となっている。増加については、議員人件費の増加などによるものである。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	10,388,166,968	9,557,869,877	92.0	17,168,000	813,129,091
4年度	9,553,106,367	9,143,285,589	95.7	0	409,820,778
増 減	835,060,601	414,584,288	△ 3.7	17,168,000	403,308,313
増減率	8.7	4.5		皆増	98.4

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は95億5,787万円で、前年度と比較して4億1,458万円(4.5%)増加し、歳出構成比は19.4%(前年度17.7%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1 項総務管理費の5億6,135万円(6.8%)の増加は、財政管理費の財政調整基金積立金や減債基金積立金の増加によるところが大きい。

2 項徴税費の1,370万円(3.7%)の減少は、賦課徴収費の土地鑑定評価業務委託料の減少によるところが大きい。

3 項戸籍住民基本台帳費162万円(0.7%)の減少は、個人番号カード申請受付及び交付関連業務等委託料の減少によるところが大きい。

4 項選挙費の1億2,270万円(79.8%)の減少は、令和4年度は燕市長選挙、新潟県議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙、燕市議会議員選挙、新潟県知事選挙及び新潟県議会議員補欠選挙が執行されたが、令和5年度に執行された選挙は新潟県議会議員一般選挙のみであったことによるものである。

5 項統計調査費の259万円(151.8%)の増加は、住宅・土地統計調査の実施における統計調査員報酬の増加によるところが大きい。

6 項監査委員費は、26万円(0.9%)増加した。

7 項交通対策費の1,160万円(9.6%)の減少は、公共交通運行費の交通事業者応援クーポン発行事業が令和4年度で終了したことに伴う事業費の減少によるところが大きい。

《第3款》 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	13,771,770,595	12,116,001,668	88.0	625,006,922	1,030,762,005
4年度	12,791,385,660	11,205,378,961	87.6	276,559,830	1,309,446,869
増 減	980,384,935	910,622,707	0.4	348,447,092	△ 278,684,864
増減率	7.7	8.1		126.0	△ 21.3

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は121億1,600万円で、前年度と比較して9億1,062万円(8.1%)増加し、歳出構成比は24.5%(前年度21.7%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費の8,297万円(1.8%)の増加は、障がい者自立支援福祉費の障がい者介護給付費支給事業費の増加によるところが大きい。

2項児童福祉費の3億4,948万円(6.3%)の増加は、児童福祉総務費の職員人件費、保育園費の保育園運営費及び保育園整備事業費、子育て支援費の全天候型子ども遊戯施設整備事業費(明許繰越)の増加によるところが大きい。

3項生活保護費の4億6,457万円(51.1%)の増加は、生活困窮者自立支援費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費の増加によるところが大きい。

4項国民年金費は904万円(26.4%)減少は、職員人件費の減少によるものである。

5項災害救助費の2,264万円(989.2%)の増加は、能登半島地震対応に係る職員人件費及び燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金などの増加によるものである。

《第4款》 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	4,454,395,000	3,771,099,571	84.7	0	683,295,429
4年度	5,543,326,010	4,253,716,769	76.7	625,737,000	663,872,241
増 減	△ 1,088,931,010	△ 482,617,198	8.0	△ 625,737,000	19,423,188
増減率	△ 19.6	△ 11.3		皆減	2.9

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は37億7,110万円で、前年度と比較して4億8,262万円(11.3%)減少し、歳出構成比は7.6%(前年度8.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費の4億7,808万円(15.1%)の減少は、母子衛生費の子ども医療費助成事業費や健康増進費の後期高齢者医療広域連合運営費の増加はあるものの、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少によるところが大きい。

2項清掃費の630万円(0.6%)の減少は、塵芥処理費の一般廃棄物収集業務委託料及び燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金が増加したものの、し尿処理費のし尿処理場運転管理費工事請負費が減少したことによるところが大きい。

3 項公害防止費は、地下水浄化装置の解体に伴う工事請負費の増加などにより、176 万円（71.3%）増加した。

《第 5 款》 労 働 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	265,229,000	259,785,367	97.9	0	5,443,633
4年度	30,594,000	29,063,595	95.0	0	1,530,405
増 減	234,635,000	230,721,772	2.9	0	3,913,228
増減率	766.9	793.9		—	255.7

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は 2 億 5,979 万円で、前年度と比較して 2 億 3,072 万円（793.9%）増加し、歳出構成比は 0.5%（前年度 0.1%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項労働費の 2 億 3,074 万円（827.1%）の増加は、勤労者総合福祉センターの工事請負費の増加よるところが大きく、2 項の勤労青少年ホーム費は、2 万円（1.6%）減少した。

《第 6 款》 農林水産業費

（単位：円・%）

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	1,333,448,241	1,070,455,904	80.3	126,674,000	136,318,337
4年度	1,311,009,000	1,138,336,551	86.8	108,267,241	64,405,208
増 減	22,439,241	△ 67,880,647	△ 6.5	18,406,759	71,913,129
増減率	1.7	△ 6.0		17.0	111.7

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は 10 億 7,046 万円で、前年度と比較して 6,788 万円（6.0%）減少し、歳出構成比は 2.2%（前年度 2.2%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項農業費の 7,028 万円（6.2%）の減少は、農業振興費の農業者営農継続緊急支援事業費の皆増や、農村環境改善センター運営費の国上農村環境改善センター工事請負費の増加があったものの、農業振興費の経営基盤強化促進対策事業費（明許繰越）の皆減によるところが大きい。

2 項林業費の 240 万円（20.3%）の増加は、林業総務費の会計年度任用職員人件費の増加によるところが大きい。

《第7款》 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	1,597,014,000	1,345,337,452	84.2	23,800,000	227,876,548
4年度	2,128,169,000	1,849,978,108	86.9	0	278,190,892
増 減	△ 531,155,000	△ 504,640,656	△ 2.7	23,800,000	△ 50,314,344
増減率	△ 25.0	△ 27.3		皆増	△ 18.1

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は13億4,534万円で、前年度と比較して5億464万円(27.3%)減少し、歳出構成比は2.7%(前年度3.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項商工費の5億3,555万円(34.2%)の減少は、商工振興費の燕応援フェニックスクーポン発行事業の減少及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(明許繰越)の皆減によるところが大きい。

2項産業振興対策費の3,091万円(10.8%)の増加は、産地産業特別対策費の企業立地活性化事業及び地場産業振興センター運営事業費の増加によるところが大きい。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	5,091,606,000	4,513,978,808	88.7	397,692,800	179,934,392
4年度	4,680,072,499	4,233,497,130	90.5	334,887,600	111,687,769
増 減	411,533,501	280,481,678	△ 1.8	62,805,200	68,246,623
増減率	8.8	6.6		18.8	61.1

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は45億1,398万円で、前年度と比較して2億8,048万円(6.6%)増加し、歳出構成比は9.1%(前年度8.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費の1,138万円(4.8%)の増加は、職員人件費の増加によるところが大きい。

2項道路橋梁費の1億6,916万円(8.8%)の増加は、社会資本整備総合交付金事業費の増加によるところが大きい。

3項河川費の54万円(4.9%)の減少は、河川総務費の排水機場管理業務委託料の減少によるところが大きい。

4項都市計画費の1億5,071万円(8.1%)の増加は、都市計画総務費の被災住宅修繕等緊急支援事業費及び都市公園管理費の公園等スマートライティング設備整備事業費(明許繰越)、公園施設長寿命化計画策定委託料の増加によるところが大きい。

5項住宅費の5,022万円(25.4%)の減少は、市営住宅管理費の工事請負費の減少によるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	1,761,439,000	1,683,274,227	95.6	0	78,164,773
4年度	1,724,952,000	1,672,159,760	96.9	0	52,792,240
増 減	36,487,000	11,114,467	△ 1.3	0	25,372,533
増減率	2.1	0.7		—	48.1

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災対策に要する経費を支出したもので、支出済額は16億8,327万円で、前年度と比較して1,111万円(0.7%)増加し、歳出構成比は3.4%(前年度3.2%)となっている。これは常備消防費及び災害対策費の感染症対策経費が減少したものの、非常備消防費及び消防施設費の工事請負費が増加したことによるところが大きい。

《第10款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	6,315,996,418	4,651,553,370	73.6	1,077,206,300	587,236,748
4年度	7,849,429,282	5,754,105,427	73.3	1,669,255,500	426,068,355
増 減	△ 1,533,432,864	△ 1,102,552,057	0.3	△ 592,049,200	161,168,393
増減率	△ 19.5	△ 19.2		△ 35.5	37.8

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は46億5,155万円で、前年度と比較して11億255万円(19.2%)減少し、歳出構成比は9.4%(前年度11.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項教育総務費の6,107万円(7.9%)の減少は、教育指導費の備品購入費及び教育センター費が増加したが、事務局費の職員人件費が減少したことによるところが大きい。

2項小学校費の3億982万円(25.2%)の増加は、新営改造費の燕西小学校外装等改修事業費(明許繰越)の増加によるところが大きい。

3項中学校費の2,274万円(7.7%)の増加は、中学校屋内運動場照明器具改修事業などの新営改造費の増加によるところが大きい。

4項幼稚園費の322万円(4.2%)の増加は、職員人件費の増加などによるものである。

5項社会教育費の3,783万円(3.9%)の増加は、公民館費の吉田公民館改修事業費が皆減した一方、文化振興総務費の埋蔵文化財事業費(明許繰越)の増加によるところが大きい。

6項保健体育費の14億1,508万円(58.9%)の減少は、体育施設費の吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)大規模改修事業費、スポーツランド燕改修事業費の皆減によるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	161,031,000	145,729,030	90.5	8,682,200	6,619,770
4年度	3,000	0	0.0	0	3,000
増 減	161,028,000	145,729,030	90.5	8,682,200	6,616,770
増減率	5,367,600.0	皆増		皆増	220,559.0

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、支出済額は1億4,573万円で、前年度と比較して皆増となり、歳出構成比は0.3％（前年度0.0％）となっている。これは、能登半島地震の発生に伴う公共施設等の復旧工事費等によるものである。

《第 12 款》 公 債 費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	9,969,664,000	9,968,215,031	100.0	0	1,448,969
4年度	11,895,479,000	11,893,220,130	100.0	0	2,258,870
増 減	△ 1,925,815,000	△ 1,925,005,099	0.0	0	△ 809,901
増減率	△ 16.2	△ 16.2		—	△ 35.9

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は99億6,822万円で、前年度と比較して19億2,501万円（16.2％）減少し、歳出構成比は20.2％（前年度23.0％）となっている。内訳は、元金が19億3,502万円（16.4％）減少し、利子が1,001万円（10.8％）増加した。

《第13款》 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
5年度	116,970,800	116,743,651	99.8	0	227,149
4年度	268,485,951	264,014,822	98.3	0	4,471,129
増 減	△ 151,515,151	△ 147,271,171	1.5	0	△ 4,243,980
増減率	△ 56.4	△ 55.8		—	△ 94.9

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は1億1,674万円で、前年度と比較して1億4,727万円(55.8%)減少し、歳出構成比は0.2%(前年度0.5%)となっている。

1 項普通財産取得費の支出は無かった。

2 項雑支出金1億3,647万円(53.9%)の減少は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金返還金の減少によるところが大きい。

《第14款》 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不 用 額 a-b	充用率 b/a
5年度	30,000,000	7,693,851	22,306,149	22,306,149	25.6
4年度	30,000,000	16,410,328	13,589,672	13,589,672	54.7
増 減	0	△ 8,716,477	8,716,477	8,716,477	△ 29.1
増減率	0.0	△ 53.1	64.1	64.1	

当初予算額3,000万円のうち769万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費255万円、民生費142万円、衛生費59万円、土木費138万円、消防費51万円、教育費41万円、諸支出金84万円であり、不用額は2,231万円となっている。

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 71 億 4,129 万円に対し、収入済額は 68 億 2,641 万円となっており、支出済額は 67 億 2,942 万円で、差引残額 9,699 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 4 億 8,749 万円である。

【歳 入】

(単位：円・％)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
5 年 度	国 民 健 康 保 険 税	1,209,298,000	1,515,525,676	1,278,659,436	84.4	23,119,040	213,747,200
	使 用 料 及 び 手 数 料	650,000	1,317,200	648,500	49.2	203,200	465,500
	国 庫 支 出 金	199,000	270,000	270,000	100.0	0	0
	県 支 出 金	5,230,894,000	4,846,760,733	4,846,760,733	100.0	0	0
	財 産 収 入	16,000	15,866	15,866	100.0	0	0
	繰 入 金	604,865,000	596,946,102	596,946,102	100.0	0	0
	繰 越 金	74,023,000	74,023,494	74,023,494	100.0	0	0
	諸 収 入	21,342,000	29,851,567	29,085,650	97.4	246,639	519,278
	合 計	7,141,287,000	7,064,710,638	6,826,409,781	96.6	23,568,879	214,731,978
4年度計		7,330,833,000	7,262,387,092	6,979,990,243	96.1	18,310,563	264,086,286
比較増減		△ 189,546,000	△ 197,676,454	△ 153,580,462	0.5	5,258,316	△ 49,354,308
増 減 比		△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2		28.7	△ 18.7

収入済額は 68 億 2,641 万円で、前年度と比較して 1 億 5,358 万円 (2.2%) の減少であり、予算現額 71 億 4,129 万円に対する割合は 95.6%、調定額 70 億 6,471 万円に対する割合は 96.6%である。

前年度と比較して増加したものは、国民健康保険税 1,193 万円 (0.9%)、諸収入 500 万円 (20.8%) などであり、減少したものは繰越金 9,578 万円 (56.4%)、繰入金 5,196 万円 (8.0%) 県支出金 2,274 万円 (0.5%)、などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 526 万円 (28.7%) 増加した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・％)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医 療 給 付 費 分	744,578,000	805,018,057	781,647,535	97.1	0	23,370,522
	後期高齢者支援金分	301,874,000	328,461,917	323,283,261	98.4	0	5,178,656
	介護納付金分	107,589,000	118,829,626	115,794,304	97.4	0	3,035,322
	計	1,154,041,000	1,252,309,600	1,220,725,100	97.5	0	31,584,500
滞 納 繰 越	医 療 給 付 費 分	41,821,000	210,409,525	36,316,512	17.3	15,561,553	158,531,460
	後期高齢者支援金分	8,470,000	28,122,662	13,521,992	48.1	4,773,891	9,826,779
	介護納付金分	4,966,000	24,683,889	8,095,832	32.8	2,783,596	13,804,461
	計	55,257,000	263,216,076	57,934,336	22.0	23,119,040	182,162,700
合 計	医 療 給 付 費 分	786,399,000	1,015,427,582	817,964,047	80.6	15,561,553	181,901,982
	後期高齢者支援金分	310,344,000	356,584,579	336,805,253	94.5	4,773,891	15,005,435
	介護納付金分	112,555,000	143,513,515	123,890,136	86.3	2,783,596	16,839,783
	計	1,209,298,000	1,515,525,676	1,278,659,436	84.4	23,119,040	213,747,200

【歳 出】

(単位：円・％)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
5 年 度	総 務 費	140,713,000	135,201,160	96.1	2.0	0	5,511,840
	保 険 給 付 費	5,118,361,000	4,739,357,000	92.6	70.4	0	379,004,000
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,680,620,000	1,680,617,564	100.0	25.0	0	2,436
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	保 健 事 業 費	101,192,000	84,660,547	83.7	1.3	0	16,531,453
	基 金 積 立 金	51,006,000	51,005,866	100.0	0.7	0	134
	諸 支 出 金	39,398,667	38,578,967	97.9	0.6	0	819,700
	予 備 費	9,995,333	0	0.0	0.0	0	9,995,333
	合 計	7,141,287,000	6,729,421,104	94.2	100.0	0	411,865,896
4年度計		7,330,833,000	6,905,966,749	94.2	100.0	0	424,866,251
比較増減		△ 189,546,000	△ 176,545,645	0.0		0	△ 13,000,355
増 減 比		△ 2.6	△ 2.6			—	△ 3.1

支出済額は前年度と比較して 1 億 7,655 万円 (2.6%) 減少した。総務費が 2,619 万円 (24.0%) 増加した一方で、国民健康保険事業費納付金が 8,552 万円 (4.8%)、基金積立金が 8,274 万円 (61.9%)、保険給付費が 2,146 万円 (0.5%)、諸支出金が 1,214 万円 (23.9%) などが減少したためである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 10 億 1,594 万円に対し、収入済額は 10 億 3,028 万円、支出済額は 10 億 61 万円で、差引残額 2,967 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 2 億 1,665 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
5 年 度	後期高齢者医療保険料	769,389,000	789,023,850	99.5	234,600	3,861,350
	使用料及び手数料	90,000	221,700	43.2	11,800	114,200
	繰 入 金	217,575,000	216,645,599	100.0	0	0
	繰 越 金	27,367,000	27,367,300	100.0	0	0
	諸 収 入	1,515,000	1,238,664	100.0	0	0
	合 計	1,015,936,000	1,034,497,113	99.6	246,400	3,975,550
4年度計		978,079,000	988,219,614	99.4	448,700	5,326,250
比較増減		37,857,000	46,277,499	0.2	△ 202,300	△ 1,350,700
増 減 比		3.9	4.7	4.9	△ 45.1	△ 25.4

収入済額は前年度と比較して 4,783 万円 (4.9%) 増加した。その内訳として、後期高齢者医療保険料が 4,126 万円 (5.5%)、繰入金が 544 万円 (2.6%)、繰越金が 244 万円 (9.8%) 増加し、諸収入が 130 万円 (51.3%) 使用料及び手数料が 1 万円 (7.9%) 減少した。

不納欠損額は、前年度と比較して 20 万円 (45.1%) 減少した。

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
5 年 度	総 務 費	6,427,000	5,795,977	90.2	0.6	0	631,023
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,007,854,000	993,819,986	98.6	99.3	0	14,034,014
	諸 支 出 金	1,355,000	991,100	73.1	0.1	0	363,900
	予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	合 計	1,015,936,000	1,000,607,063	98.5	100.0	0	15,328,937
4年度計		978,079,000	955,077,364	97.6	100.0	0	23,001,636
比較増減		37,857,000	45,529,699	0.9		0	△ 7,672,699
増 減 比		3.9	4.8			－	△ 33.4

支出済額は前年度と比較して 4,553 万円 (4.8%) 増加した。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 4,682 万円 (4.9%) 増加したことが大きい。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 96 億 4,907 万円に対し、収入済額は 94 億 6,248 万円、支出済額は 89 億 5,827 万円で、差引残額 5 億 421 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 12 億 8,640 万円である。

【歳 入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
5 年 度	保 険 料	1,826,535,000	1,865,450,038	1,844,042,012	98.9	4,280,300	17,127,726
	分担金及び負担金	1,495,000	1,658,000	1,658,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	200,000	349,900	165,800	47.4	77,100	107,000
	国 庫 支 出 金	2,059,563,000	2,067,335,293	2,067,335,293	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,354,818,000	2,203,077,000	2,203,077,000	100.0	0	0
	県 支 出 金	1,319,412,000	1,352,731,567	1,352,731,567	100.0	0	0
	財 産 収 入	15,000	14,791	14,791	100.0	0	0
	繰 入 金	1,542,837,000	1,449,171,005	1,449,171,005	100.0	0	0
	繰 越 金	536,900,000	536,900,274	536,900,274	100.0	0	0
	諸 収 入	7,290,000	7,384,983	7,384,983	100.0	0	0
	合 計	9,649,065,000	9,484,072,851	9,462,480,725	99.8	4,357,400	17,234,726
4年度計		9,329,479,000	9,104,085,356	9,077,617,118	99.7	3,656,000	22,812,238
比較増減		319,586,000	379,987,495	384,863,607	0.1	701,400	△ 5,577,512
増 減 比		3.4	4.2	4.2		19.2	△ 24.4

収入済額は前年度と比較して 3 億 8,486 万円 (4.2%) 増加した。これは、国庫支出金が 724 万円 (0.3%) などが減少した一方で、繰越金が 3 億 2,457 万円 (152.9%)、繰入金が 3,473 万円 (2.5%) 支払基金交付金が 1,515 万円 (0.7%)、保険料 760 万円 (0.4%) などがそれぞれ増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 70 万円 (19.2%) 増加した。

【歳 出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
5 年 度	総 務 費	169,756,000	159,978,813	94.2	1.8	0	9,777,187
	保 険 給 付 費	8,530,799,000	7,893,711,294	92.5	88.1	0	637,087,706
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	398,401,000	364,856,576	91.6	4.1	0	33,544,424
	基 金 積 立 金	195,528,000	195,527,127	100.0	2.2	0	873
	諸 支 出 金	344,580,000	344,197,860	99.9	3.8	0	382,140
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合 計	9,649,065,000	8,958,271,670	92.8	100.0	0	690,793,330
4年度計		9,329,479,000	8,540,716,844	91.5	100.0	0	788,762,156
比較増減		319,586,000	417,554,826	1.3		0	△ 97,968,826
増 減 比		3.4	4.9			—	△ 12.4

支出済額は前年度と比較して 4 億 1,755 万円 (4.9%) 増加した。これは、諸支出金が 3 億 132 万円 (702.7%)、保険給付費が 7,263 万円 (0.9%)、基金積立金が 2,098 万円 (12.0%)、総務費が 1,368 万円 (9.4%)、地域支援事業費が 895 万円 (2.5%) 増加したためである。

(4) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額 1 万円に対し、収入済額及び支出済額ともに 0 万円 (1,553 円) で、差引残額は 0 円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
5 年 度	財 産 収 入	2,000	1,553	1,553	100.0	0	0
	繰 入 金	0	0	0	—	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	12,000	1,553	1,553	100.0	0	0
4年度計		21,622,000	21,610,591	21,610,591	100.0	0	0
比較増減		△ 21,610,000	△ 21,609,038	△ 21,609,038	0.0	0	0
増 減 比		△ 99.9	△ 100.0	△ 100.0		—	—

収入済額は前年度と比較して 2,161 万円 (100%) 減少した。これは、財産収入が 1,080 万円 (100%) 及び繰入金が 1,080 万円 (皆減) 減少したためである。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
5 年 度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	0	0	—	0.0	0	0
	繰 出 金	2,000	1,553	77.7	100.0	0	447
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	12,000	1,553	12.9	100.0	0	10,447
4年度計		21,622,000	21,610,591	99.9	100.0	0	11,409
比較増減		△ 21,610,000	△ 21,609,038	△ 87.0		0	△ 962
増 減 比		△ 99.9	△ 100.0			—	△ 8.4

支出済額は前年度と比較して 2,161 万円 (100%) 減少した。これは、公共用地造成事業費が 1,080 万円 (皆減) 及び繰出金が 1,080 万円 (100%) 減少したためである。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は次表のとおりである。

(1) 土 地 及 び 建 物

(単位：㎡)

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
		4年度末 現 在 高	5年度中 増 減 高	5年度末 現 在 高	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減 高	5年度末 現 在 高
本 庁 舎		35,262		35,262	13,108		13,108
その 政 他 機 関	消 防 施 設						
	そ の 他 施 設	2,954		2,954	626		626
公 共 用 財 産	学 校	472,634	426	473,060	138,857		138,857
	公 営 住 宅	64,119		64,119	22,752	△ 76	22,676
	公 園	352,185		352,185	2,168		2,168
	そ の 他 施 設	780,900	6,466	787,366	142,278		142,278
普 通 財 産		293,587		293,587	6,619		6,619
合 計		2,001,641	6,892	2,008,533	326,408	△ 76	326,332

土地及び建物の当年度末現在高は、土地 2,008,533 ㎡、建物 326,332 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地が 6,892 ㎡増加、建物が 76 ㎡減少した。

(2) 工 作 物

区 分		4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m		124 m
	幅 員	1.5 m		1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡		11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m		13.0 m

工作物は、増減がなかった。

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分		4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
株 券	新潟ふるさと村	1,600		1,600
合 計		1,600		1,600

有価証券は、当年度末現在高 160 万円で、増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
一 般 会 計	248,097		248,097
合 計	248,097		248,097

出資による権利は、当年度末現在高 2 億 4,810 万円で、増減はなかった。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 貸 付 金	328	△ 328	0
奨 学 金 等 貸 付 金	418,604	2,868	421,472
入 学 準 備 金 貸 付 金	2,003	123	2,126
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	19,203	△ 3,122	16,081
合 計	440,138	△ 459	439,679

債権は、当年度末残高 4 億 3,968 万円で、46 万円減少した。

増減高の内訳は、奨学金等貸付金が 287 万円、入学準備金貸付金が 12 万円それぞれ増加し、看護職員修学資金貸付金が 312 万円、児童福祉施設整備事業貸付金が 33 万円それぞれ減少した。

(6) 物 権

(単位：㎡)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
温 泉 権	211		211

物件は、温泉権 211 ㎡で、増減はなかった。

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	4年度末 現 在 高	5年度中		5年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	3,570,978	3,473,148	3,796,637	3,247,489	△ 323,489
減 債 基 金	917,622	291,163		1,208,785	291,163
社会福祉事業基金	29,826	2,020	245	31,601	1,775
環 境 整 備 基 金	1,194		184	1,010	△ 184
産業振興事業基金	10,126	1,000		11,126	1,000
仲 治 奨 学 基 金	127,030	61,094	63,960	124,164	△ 2,866
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 基 金	1,616			1,616	0
子 ど も 夢 基 金	84,445	20,949	36,883	68,511	△ 15,934
美 術 品 取 得 基 金	10,779			10,779	0
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	7,965	577	700	7,842	△ 123
ふ る さ と 燕 応 援 基 金	3,695,843	950,056	850,827	3,795,072	99,229
森 林 環 境 保 全 基 金	16,188	8,846	2,940	22,094	5,906
ガ ス 事 業 譲 渡 清 算 金 活 用 基 金	216,222	4		216,226	4
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	937,407	51,006	109,459	878,954	△ 58,453
介 護 保 険 事 業 給 付 準 備 基 金	873,971	195,527	162,775	906,723	32,752
積立基金 計	10,501,212	5,055,390	5,024,610	10,531,992	30,780
土 地 開 発 基 金	152,855	1		152,856	1
一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	2,000	27,106	27,106	2,000	0
運用基金 計	154,855	27,107	27,106	154,856	1
合 計	10,656,067	5,082,497	5,051,716	10,686,848	30,781

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は106億8,685万円で、前年度末より3,078万円増加した。

最も減少したのは、財政調整基金の3億2,349万円であり、最も増加したのは、減債基金の2億9,116万円である。

(8) 物 品

(単位：台)

区 分		4年度末 現 在 高	5年度中 増減高	5年度末 現 在 高
一 般 会 計	庁 用 器 具	77		77
	事 務 用 機 器	65		65
	船 車 及 び 同 用 具	131		131
	教 養 及 び 体 育 用 品	42		42
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	3		3
	測 量 測 定 観 測 器 材	3		3
	農 業 及 び 建 設 機 械	69		69
	諸 器 具 機 械 類	12		12
	雑 品	2		2
一 般 会 計 計		404		404
国民健康保険 特 別 会 計	軽 自 動 車	1		1
特 別 会 計 計		1		1
合 計		405		405

当年度末残高の物品は、405 点である。

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね 100 万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	4年度末 現 在 高	運用状況		5年度末 現 在 高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	27,106,000	27,106,000	2,000,000
現 金	850,500	13,561,000	13,545,000	866,500
印紙・証紙	1,149,500	13,545,000	13,561,000	1,133,500

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は200万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分		4年度末 現 在 高	運用状況		5年度末 現 在 高
			受入額	払出額	
土地開発基金		152,854,791	1,553	0	152,856,344
土 地	金 額	50,360,556	0	0	50,360,556
	面 積	4,079.48	0.00	0.00	4,079.48
現 金		102,494,235	1,553	0	102,495,788

土地の年度末残高は5,036万円（4,079.48㎡）で、増減はなかった。
現金については、受入分が1,553円で、年度末残高は1億250万円である。
土地開発基金合計の年度末残高は、1億5,286万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

令和5年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は15億6,518万円減の696億3,517万円、歳出は19億4,140万円減の661億735万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は523億1,601万円で、前年度と比べると18億2,268万円の減少となっている。この主な理由は、繰入金、繰越金、地方交付税、市税などが増加したものの、市債、県支出金、国庫支出金などが減少したことによる（13ページ参照）。

また、歳出は494億1,905万円で、前年度と比べると22億633万円減少している。この主な理由は、民生費、総務費、土木費などが増加したものの、公債費、教育費、商工費などが減少したことによる（27ページ参照）。

歳入決算の財源構成をみると、借換債を除く自主財源比率は前年度を3.8ポイント上回り53.7%となり、依存財源比率を上回った（14ページ参照）。

歳出決算の性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、前年度を2.2ポイント下回る9.5%となった。また、義務的経費比率は、公債費が減少したものの、人件費と扶助費の増加により、前年度を1.6ポイント上回る37.6%となっている（11ページ参照）。

収支状況をみると、「形式収支」は28億9,696万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」4億3,086万円を除いた「実質収支」は、24億6,610万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は1億4,829万円であり、単年度収支に実質黒字的要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字要素の財政調整基金からの繰入金（取崩し額）を除いた「実質単年度収支」は△1億7,419万円となっている（7ページ参照）。

収入未済額については、前年度と比べると3,157万円減の3億5,638万円となっている（12ページ参照）。そのうち3億1,394万円が市税である。

不納欠損額は、前年度と比べ704万円減の3,563万円となっている（12ページ参照）。そのうち3,206万円が市税である。

(2) 特別会計

特別会計（4会計）においては、前年度と比べると歳入は2億5,750万円増の173億1,917万円、歳出は2億6,493万円増の166億8,830万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるが、その他の3会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体では6億3,087万円となっている。また、単年度収支は△743万円、実質単年度収支は△3,313万円である。なお、土地取得特別会計以外の3会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で19億9,053万円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて5,628万円減の2億3,594万円となっており、その主なもの

は、国民健康保険特別会計の2億1,473万円である。

不納欠損額は、前年度と比較して576万円増の2,817万円となっており、そのうち2,357万円は国民健康保険特別会計である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要な経費に対し、どの程度、税収等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」

(3ヵ年平均)は、前年度と比べると0.009ポイント低下し、0.596となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると0.003ポイント上昇し0.602である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が1.0を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性(ゆとり)があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると0.2ポイント上昇し93.0%となっており、望ましい値とされている70~80%を超えている。

「公債費負担比率」は、地方自治体の借金(地方債)の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、前年度と比べると1.2ポイント低下し13.1%となっている。引き続き、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい(9~10ページ参照)。

(4) まとめ

令和5年度は第3次燕市総合計画の初年度にあたり、先人たちが築き上げてきた燕市を次の100年に引き継いでいくために幸先の良いスタートが切れるよう「定住人口戦略」「活動人口戦略」「交流・応援(燕)人口戦略」の人口減少対策を柱に据えた当初予算編成が行われた。特に、『子育てするなら燕市で』と評価される施策をはじめ、「地域社会のDX」や「脱炭素社会の推進」を重点に、急速な人口減少や本市を取り巻く社会潮流に対応した各種施策が盛り込まれた積極的予算であった。

当初予算編成後も、エネルギー価格や物価高騰の影響が長期化する中、市独自の物価高騰等支援策の追加実施や、能登半島地震によって被害を受けた市民への支援の緊急実施など、間断なく必要な補正予算の措置を講じ、市民生活の安全安心の確保と地域経済活動への支援などに取り組まれた。

また、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが令和5年5月に5類感染症へと移行し、さまざまな行事が行われることでかつての賑わいがもどり始めた年でもあった。

このような状況の中、本市の令和 5 年度の決算規模は、一般会計・特別会計を合わせた歳入が 696 億 3,517 万円、歳出が 661 億 735 万円であり、前年度と比較して歳入で 15 億 6,518 万円、歳出で 19 億 4,140 万円、それぞれ減少している。

これを決算収支でみると、実質単年度収支は財政調整基金の積立額よりも取崩し額が上回ったことなどから、一般会計が△1 億 7,419 万円、特別会計が△3,313 万円、合計△2 億 732 万円で、合計金額の赤字は平成 29 年度以来であり、今後も注視していく必要がある。

一般会計の歳入において、借換債を除く財源別構成比で、自主財源比率（53.7%）が依存財源比率（46.3%）を上回ったのは令和元年度以来であった。自主財源の根幹である市税収入は 112 億 310 万円で、前年度と比較して 2 億 8,084 万円の増収となり、収納率においても 97.0%で、前年度よりも 0.4 ポイント上昇し、9 年連続の上昇となった。納付方法において、コンビニ収納やスマートフォン決済などの納税者にとって納付しやすい環境づくりの取組や、未納者に対して納税相談を積極的に実施し、滞納繰越分には早期着手に努めてきた成果と言える。なお、歳入のうち貸付金預託金元利収入の一部などで収入未済額の増加傾向が見受けられたため、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き各種債権の適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理に努められたい。また、個人住民税の未申告者への調査において、令和 4 年度との比較では、未申告者調査の完了割合が 71.3%で 2.0 ポイント低下し、調査によって課税された個人住民税額も 513 万円で 77 万円減少していた。課税漏れの防止と公平な課税推進の観点から、現状の対応を検証したうえで、未申告者に対して申告を促すための効果的な調査に取り組まれたい。

令和 5 年度の重要施策である「脱炭素社会の推進」については、具体的な事業として「自家消費型太陽光発電利用促進事業」「道路照明 LED 化事業」「SDG s（カーボンニュートラル等）促進事業」などに取り組まれたが、一部に執行率の低い事業が見受けられた。特に地元企業を対象とする事業には、「脱炭素社会の実現」に対する理解不足がみられたとのことである。本市は 2022 年に燕市ゼロカーボンシティ宣言を表明しており、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指している。そのためには地元企業を含む地域社会全体で取り組む必要があることから、市民及び地元企業にその効果等を理解してもらえるような周知・啓発に努め、脱炭素社会の実現に向けた諸施策を推進されたい。

近年全国的に地方自治体における若手職員の早期離職が増えていると言われており、本市においても多く感じられるところである。また、令和 5 年度においては、「こころの病気」を要因とした療養休暇者（期間が 1 カ月以上）・休職者も多かったとのことである。これらのことは、人口減少と少子高齢化が急速に進む中で行政サービスが多様化し、さらに大規模災害の頻発化などで地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しており、職員の業務負担が大きくなって

いることによるものと考えられる。

今後市民サービスを安定的に提供するには、限られた財源や資源を最大限に活用するとともに、職員においても人材を確保したうえで、一人ひとりの能力の発揮によって組織力を高めていくことが必要となる。そのためには、部署間の横の連携の強化による柔軟かつ効果的な体制づくりや職員研修をはじめとした人材育成の充実のほか、職場内で自由な意見が言い合える風通しのよい職場環境など職員が心身ともに健康で安心して職務に専念できる職場の環境づくりの実現に向けた管理職によるマネジメントや職員のメンタルヘルス対策などに一層積極的に取り組まれることを望みたい。

コロナ禍を経て戻りつつあると思われた市民生活や地域経済活動は、原材料価格の上昇とエネルギー・食糧品等の価格上昇による影響が続くことが見込まれるなど、先行きが不透明な状況にある。こうした中、社会保障費の増大や公共施設の老朽化などによる財政負担はますます増加することが予想され、今後はこれまで以上に限られた財源を有効に活用しなければならない。そのためには、職員一人ひとりが厳しい財政状況を強く認識しながら、事務の効率化や事業の「選択」と「集中」に一層強く取り組むことが求められる。

これらのことを踏まえて、今後も持続可能な自治体運営に努めながら、第3次燕市総合計画に掲げる事業を着実に実施し、本市が目指す「日本一輝いているまち」を市民が実感できるようなまちづくりの推進を期待するものである。

決 算 審 査 資 料 (付 表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	50
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	51
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	52
	〃 (2)	53
第 4 表	市税の税目別収入状況表	54
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	55
	〃 (2)	56
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	57
	〃 (2)	58
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	59
	〃 (2)	60
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	61
	〃 (2)	62
	〃 (3)	63

歳入歳出総括表

第 1 表

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 残 高	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		円 52,316,006,267	円 0	円 52,316,006,267	円 49,419,048,744	円 1,990,528,706	円 47,428,520,038	円 2,896,957,523	円 4,887,486,229
特 別 会 計		17,319,167,222	1,990,528,706	15,328,638,516	16,688,301,390	0	16,688,301,390	630,865,832	△ 1,359,662,874
	国 民 健 康 保 険	6,826,409,781	487,487,102	6,338,922,679	6,729,421,104	0	6,729,421,104	96,988,677	△ 390,498,425
	後 期 高 齢 者 医 療	1,030,275,163	216,645,599	813,629,564	1,000,607,063	0	1,000,607,063	29,668,100	△ 186,977,499
	介 護 保 険 事 業	9,462,480,725	1,286,396,005	8,176,084,720	8,958,271,670	0	8,958,271,670	504,209,055	△ 782,186,950
	土 地 取 得	1,553	0	1,553	1,553	0	1,553	0	0
合 計		69,635,173,489	1,990,528,706	67,644,644,783	66,107,350,134	1,990,528,706	64,116,821,428	3,527,823,355	3,527,823,355

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第 2 表

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度
自主財源	市 税	円 11,203,101,294	円 10,922,257,887	円 10,456,539,307	% 21.4	% 20.2	% 21.6	円 102.6	% 104.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	237,020,644	222,244,817	213,931,916	0.5	0.4	0.4	106.6	103.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	201,165,297	230,752,003	218,676,044	0.4	0.4	0.5	87.2	105.5
	財 産 収 入	57,385,338	45,144,891	207,798,069	0.1	0.1	0.4	127.1	21.7
	寄 附 金	5,456,755,539	5,521,001,893	4,459,105,466	10.4	10.2	9.2	98.8	123.8
	繰 入 金	4,753,647,578	3,570,328,843	2,811,105,645	9.1	6.6	5.8	133.1	127.0
	繰 越 金	2,513,314,844	2,153,042,431	1,432,000,060	4.8	4.0	3.0	116.7	150.4
	諸 収 入	737,970,733	708,939,653	690,874,627	1.4	1.3	1.4	104.1	102.6
	計	25,160,361,267	23,373,712,418	20,490,031,134	48.1	43.2	42.3	107.6	114.1
依存財源	地 方 譲 与 税	350,739,000	348,132,000	350,955,000	0.7	0.6	0.7	100.7	99.2
	利 子 割 交 付 金	2,414,000	3,382,000	6,966,000	0.0	0.0	0.0	71.4	48.6
	配 当 割 交 付 金	55,468,000	48,798,000	57,765,000	0.1	0.1	0.1	113.7	84.5
	株式等譲渡所得割交付金	59,717,000	33,939,000	61,177,000	0.1	0.1	0.1	176.0	55.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	214,317,000	202,904,000	183,999,000	0.4	0.4	0.4	105.6	110.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,052,617,000	2,067,906,000	1,995,356,000	3.9	3.8	4.1	99.3	103.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,435,000	25,561,000	26,072,000	0.1	0.0	0.1	111.2	98.0
	地 方 特 例 交 付 金	120,740,000	105,626,000	309,244,000	0.2	0.2	0.6	114.3	34.2
	地 方 交 付 税	8,550,964,000	8,260,162,000	8,309,113,000	16.3	15.3	17.2	103.5	99.4
	交通安全対策特別交付金	8,395,000	9,573,000	10,883,000	0.0	0.0	0.0	87.7	88.0
	国 庫 支 出 金	5,851,895,695	6,327,673,019	6,935,113,117	11.2	11.7	14.3	92.5	91.2
	県 支 出 金	2,348,201,305	2,980,044,943	2,451,850,982	4.5	5.5	5.1	78.8	121.5
	市 債	7,508,550,000	10,351,066,000	7,283,118,000	14.4	19.1	15.0	72.5	142.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,192,000	211,000	—	0.0	0.0	—	1,512.8	皆増
	計	27,155,645,000	30,764,977,962	27,981,612,099	51.9	56.8	57.7	88.3	109.9
合 計		52,316,006,267	54,138,690,380	48,471,643,233	100.0	100.0	100.0	96.6	111.7

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額 a	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割合	金 額 b	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割合	調 定 額 に 対 する 割合	金 額 c	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割合	金 額 a-b-c	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割合
一 般 会 計	1 市 税	円 10,688,647,000	% 19.3	円 11,549,097,950	% 21.9	% 108.1	円 11,203,101,294	% 21.4	% 104.8	% 97.0	円 32,057,852	% 90.0	% 0.3	円 313,938,804	% 88.1	% 2.7
	2 地 方 譲 与 税	350,739,000	0.6	350,739,000	0.7	100.0	350,739,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	2,414,000	0.0	2,414,000	0.0	100.0	2,414,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	55,468,000	0.1	55,468,000	0.1	100.0	55,468,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,717,000	0.1	59,717,000	0.1	100.0	59,717,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	214,317,000	0.4	214,317,000	0.4	100.0	214,317,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,052,617,000	3.7	2,052,617,000	3.9	100.0	2,052,617,000	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	28,435,000	0.1	28,435,000	0.1	100.0	28,435,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	120,740,000	0.2	120,740,000	0.2	100.0	120,740,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地 方 交 付 税	8,550,964,000	15.4	8,550,964,000	16.2	100.0	8,550,964,000	16.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,395,000	0.0	8,395,000	0.0	100.0	8,395,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	228,126,000	0.4	246,662,181	0.5	108.1	237,020,644	0.5	103.9	96.1	2,404,000	6.8	1.0	7,237,537	2.0	2.9
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	190,341,000	0.4	206,908,791	0.4	108.7	201,165,297	0.4	105.7	97.2	726,000	2.0	0.4	5,017,494	1.4	2.4
	14 国 庫 支 出 金	7,603,092,000	13.7	5,851,895,695	11.1	77.0	5,851,895,695	11.2	77.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県 支 出 金	2,507,623,000	4.5	2,348,201,305	4.5	93.6	2,348,201,305	4.5	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財 産 収 入	42,209,000	0.1	57,385,338	0.1	136.0	57,385,338	0.1	136.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 寄 附 金	5,657,044,000	10.2	5,456,755,539	10.3	96.5	5,456,755,539	10.4	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 入 金	5,230,687,571	9.4	4,753,647,578	9.0	90.9	4,753,647,578	9.1	90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰 越 金	2,513,314,600	4.5	2,513,314,844	4.8	100.0	2,513,314,844	4.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸 収 入	724,429,000	1.3	768,592,721	1.5	106.1	737,970,733	1.4	101.9	96.0	438,100	1.2	0.1	30,183,888	8.5	3.9
	21 市 債	8,641,750,000	15.6	7,508,550,000	14.2	86.9	7,508,550,000	14.4	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,192,000	0.0	3,192,000	0.0	100.0	3,192,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	55,474,261,171	100.0	52,708,009,942	100.0	95.0	52,316,006,267	100.0	94.3	99.3	35,625,952	100.0	0.1	356,377,723	100.0	0.7
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,209,298,000	16.9	1,515,525,676	21.5	125.3	1,278,659,436	18.7	105.7	84.4	23,119,040	98.1	1.5	213,747,200	99.5	14.1
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	650,000	0.0	1,317,200	0.0	202.6	648,500	0.0	99.8	49.2	203,200	0.9	15.4	465,500	0.2	35.3
	3 国 庫 支 出 金	199,000	0.0	270,000	0.0	135.7	270,000	0.0	135.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県 支 出 金	5,230,894,000	73.3	4,846,760,733	68.6	92.7	4,846,760,733	71.0	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財 産 収 入	16,000	0.0	15,866	0.0	99.2	15,866	0.0	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	604,865,000	8.5	596,946,102	8.5	98.7	596,946,102	8.8	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 越 金	74,023,000	1.0	74,023,494	1.0	100.0	74,023,494	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 収 入	21,342,000	0.3	29,851,567	0.4	139.9	29,085,650	0.4	136.3	97.4	246,639	1.0	0.8	519,278	0.3	1.7
	計	7,141,287,000	100.0	7,064,710,638	100.0	98.9	6,826,409,781	100.0	95.6	96.6	23,568,879	100.0	0.3	214,731,978	100.0	3.0

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割合	調 定 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	円 769,389,000	% 75.7	円 789,023,850	% 76.3	% 102.6	円 784,927,900	% 76.2	% 102.0	% 99.5	円 234,600	% 95.2	% 0.0	円 3,861,350	% 97.1	% 0.5
	2 使用料及び手数料	90,000	0.0	221,700	0.0	246.3	95,700	0.0	106.3	43.2	11,800	4.8	5.3	114,200	2.9	51.5
	3 繰 入 金	217,575,000	21.4	216,645,599	20.9	99.6	216,645,599	21.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	27,367,000	2.7	27,367,300	2.7	100.0	27,367,300	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,515,000	0.2	1,238,664	0.1	81.8	1,238,664	0.1	81.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,015,936,000	100.0	1,034,497,113	100.0	101.8	1,030,275,163	100.0	101.4	99.6	246,400	100.0	0.0	3,975,550	100.0	0.4
介護保険事業	1 保 険 料	1,826,535,000	18.9	1,865,450,038	19.7	102.1	1,844,042,012	19.5	101.0	98.9	4,280,300	98.2	0.2	17,127,726	99.4	0.9
	2 分担金及び負担金	1,495,000	0.0	1,658,000	0.0	110.9	1,658,000	0.0	110.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	200,000	0.0	349,900	0.0	175.0	165,800	0.0	82.9	47.4	77,100	1.8	22.0	107,000	0.6	30.6
	4 国 庫 支 出 金	2,059,563,000	21.3	2,067,335,293	21.8	100.4	2,067,335,293	21.8	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	2,354,818,000	24.4	2,203,077,000	23.2	93.6	2,203,077,000	23.3	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,319,412,000	13.7	1,352,731,567	14.3	102.5	1,352,731,567	14.3	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	15,000	0.0	14,791	0.0	98.6	14,791	0.0	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,542,837,000	16.0	1,449,171,005	15.3	93.9	1,449,171,005	15.3	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	536,900,000	5.6	536,900,274	5.6	100.0	536,900,274	5.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	7,290,000	0.1	7,384,983	0.1	101.3	7,384,983	0.1	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,649,065,000	100.0	9,484,072,851	100.0	98.3	9,462,480,725	100.0	98.1	99.8	4,357,400	100.0	0.0	17,234,726	100.0	0.2
土地取得	1 財 産 収 入	2,000	16.7	1,553	100.0	77.7	1,553	100.0	77.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
	3 諸 収 入	10,000	83.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
	計	12,000	100.0	1,553	100.0	12.9	1,553	100.0	12.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計 合 計		17,806,300,000		17,583,282,155		98.7	17,319,167,222		97.3	98.5	28,172,679		0.2	235,942,254		1.3
一般会計・特別会計合計		73,280,561,171		70,291,292,097		95.9	69,635,173,489		95.0	99.1	63,798,631		0.1	592,319,977		0.8

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損分	収 入 未 済 額		
			現年度課税分	滞納繰越分	計	予算 額 対 割	現 に 対 する 合 割	調定額 に対する 割合	構 成 比 率	現年度課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	円 4,669,985,000	円 5,072,757,116	円 4,933,675,575	円 26,621,369	円 4,960,296,944	% 106.2	% 97.8	% 44.3	円 7,454,632	円 20,546,017	円 84,459,523	円 105,005,540
1 個 人	3,766,902,000	4,069,128,116	3,948,744,875	25,742,069	3,974,486,944	105.5	97.7	35.5	6,575,132	20,090,117	67,975,923	88,066,040
2 法 人	903,083,000	1,003,629,000	984,930,700	879,300	985,810,000	109.2	98.2	8.8	879,500	455,900	16,483,600	16,939,500
2 固 定 資 産 税	5,217,821,000	5,574,025,614	5,318,118,236	33,258,841	5,351,377,077	102.6	96.0	47.7	23,616,920	37,022,864	162,008,753	199,031,617
1 固 定 資 産 税	5,213,276,000	5,569,482,014	5,313,574,636	33,258,841	5,346,833,477	102.6	96.0	47.7	23,616,920	37,022,864	162,008,753	199,031,617
2 国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	4,545,000	4,543,600	4,543,600	-	4,543,600	100.0	100.0	0.0	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	282,297,000	331,963,547	318,424,800	2,650,800	321,075,600	113.7	96.7	2.9	986,300	2,226,600	7,675,047	9,901,647
1 環 境 性 能 割	14,663,000	17,912,900	17,912,900	-	17,912,900	122.2	100.0	0.2	0	0	-	0
2 種 別 割	266,722,000	308,485,900	300,511,900	1,963,700	302,475,600	113.4	98.1	2.7	49,700	2,226,600	3,734,000	5,960,600
3 軽 自 動 車 税	912,000	5,564,747	-	687,100	687,100	75.3	12.3	0.0	936,600	-	3,941,047	3,941,047
4 市 た ば こ 税	518,544,000	570,351,673	570,351,673	-	570,351,673	110.0	100.0	5.1	0	0	-	0
合 計	10,688,647,000	11,549,097,950	11,140,570,284	62,531,010	11,203,101,294	104.8	97.0	100.0	32,057,852	59,795,481	254,143,323	313,938,804

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
一般会計	1 市 税	円 11,203,101,294	円 10,922,257,887	円 10,456,539,307	% 21.4	% 20.2	% 21.6	% 102.6	% 104.5	% 104.8	% 106.0	% 107.2	% 97.0	% 96.6	% 96.3
	2 地 方 譲 与 税	350,739,000	348,132,000	350,955,000	0.7	0.6	0.7	100.7	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	2,414,000	3,382,000	6,966,000	0.0	0.0	0.0	71.4	48.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	55,468,000	48,798,000	57,765,000	0.1	0.1	0.1	113.7	84.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	59,717,000	33,939,000	61,177,000	0.1	0.1	0.1	176.0	55.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	214,317,000	202,904,000	183,999,000	0.4	0.4	0.4	105.6	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	2,052,617,000	2,067,906,000	1,995,356,000	3.9	3.8	4.1	99.3	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	28,435,000	25,561,000	26,072,000	0.1	0.0	0.1	111.2	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地方特例交付金	120,740,000	105,626,000	309,244,000	0.2	0.2	0.6	114.3	34.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 地 方 交 付 税	8,550,964,000	8,260,162,000	8,309,113,000	16.3	15.3	17.2	103.5	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	8,395,000	9,573,000	10,883,000	0.0	0.0	0.0	87.7	88.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 分担金及び負担金	237,020,644	222,244,817	213,931,916	0.5	0.4	0.4	106.6	103.9	103.9	94.9	91.7	96.1	95.3	94.7
	13 使用料及び手数料	201,165,297	230,752,003	218,676,044	0.4	0.4	0.5	87.2	105.5	105.7	118.2	112.0	97.2	96.9	95.9
	14 国 庫 支 出 金	5,851,895,695	6,327,673,019	6,935,113,117	11.2	11.7	14.3	92.5	91.2	77.0	73.4	90.7	100.0	100.0	100.0
	15 県 支 出 金	2,348,201,305	2,980,044,943	2,451,850,982	4.5	5.5	5.1	78.8	121.5	93.6	95.6	61.1	100.0	100.0	100.0
	16 財 産 収 入	57,385,338	45,144,891	207,798,069	0.1	0.1	0.4	127.1	21.7	136.0	129.7	107.3	100.0	100.0	100.0
	17 寄 附 金	5,456,755,539	5,521,001,893	4,459,105,466	10.4	10.2	9.2	98.8	123.8	96.5	100.7	105.8	100.0	100.0	100.0
	18 繰 入 金	4,753,647,578	3,570,328,843	2,811,105,645	9.1	6.6	5.8	133.1	127.0	90.9	82.8	83.0	100.0	100.0	100.0
	19 繰 越 金	2,513,314,844	2,153,042,431	1,432,000,060	4.8	4.0	3.0	116.7	150.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸 収 入	737,970,733	708,939,653	690,874,627	1.4	1.3	1.4	104.1	102.6	101.9	96.5	99.1	96.0	96.3	96.6
	21 市 債	7,508,550,000	10,351,066,000	7,283,118,000	14.4	19.1	15.0	72.5	142.1	86.9	88.5	87.2	100.0	100.0	100.0
	22 自動車取得税交付金	3,192,000	211,000	-	0.0	0.0	-	1,512.8	皆増	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	計	52,316,006,267	54,138,690,380	48,471,643,233	100.0	100.0	100.0	96.6	111.7	94.3	93.3	94.2	99.3	99.2	99.1
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,278,659,436	1,266,727,361	1,450,471,870	18.7	18.1	19.9	100.9	87.3	105.7	101.7	106.5	84.4	81.9	81.9
	2 使用料及び手数料	648,500	678,800	776,500	0.0	0.0	0.0	95.5	87.4	99.8	90.5	97.1	49.2	43.2	41.4
	3 国 庫 支 出 金	270,000	276,000	2,442,000	0.0	0.0	0.0	97.8	11.3	135.7	98.9	1,221.0	100.0	100.0	100.0
	4 県 支 出 金	4,846,760,733	4,869,500,115	5,105,207,616	71.0	69.8	70.0	99.5	95.4	92.7	92.9	97.8	100.0	100.0	100.0
	5 財 産 収 入	15,866	14,129	13,290	0.0	0.0	0.0	112.3	106.3	99.2	94.2	94.9	100.0	100.0	100.0
	6 繰 入 金	596,946,102	648,910,128	506,021,308	8.8	9.3	6.9	92.0	128.2	98.7	98.5	98.6	100.0	100.0	100.0
	7 繰 越 金	74,023,494	169,799,125	200,561,704	1.1	2.4	2.8	43.6	84.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 諸 収 入	29,085,650	24,084,585	31,123,127	0.4	0.4	0.4	120.8	77.4	136.3	148.1	189.6	97.4	97.4	97.4
	計	6,826,409,781	6,979,990,243	7,296,617,415	100.0	100.0	100.0	97.8	95.7	95.6	95.2	99.8	96.6	96.1	95.8

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 比 較 表

第 5 表 (2)

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
後 期 高 齢 者 医 療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	784,927,900	743,666,400	712,294,300	76.2	75.7	76.0	105.5	104.4	102.0	100.6	99.2	99.5	99.2	99.0
	2 使用料及び手数料	95,700	103,900	88,500	0.0	0.0	0.0	92.1	117.4	106.3	115.4	98.3	43.2	40.7	35.0
	3 繰 入 金	216,645,599	211,207,696	201,074,758	21.0	21.5	21.4	102.6	105.0	99.6	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	27,367,300	24,924,700	23,541,400	2.7	2.5	2.5	109.8	105.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	1,238,664	2,541,968	1,002,544	0.1	0.3	0.1	48.7	253.6	81.8	125.0	99.3	100.0	100.0	100.0
	計	1,030,275,163	982,444,664	938,001,502	100.0	100.0	100.0	104.9	104.7	101.4	100.4	99.3	99.6	99.4	99.2
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	1,844,042,012	1,836,441,656	1,841,856,600	19.5	20.2	20.9	100.4	99.7	101.0	100.8	101.2	98.9	98.6	98.5
	2 分担金及び負担金	1,658,000	1,406,000	1,478,000	0.0	0.0	0.0	117.9	95.1	110.9	91.3	92.3	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	165,800	181,500	215,400	0.0	0.0	0.0	91.3	84.3	82.9	90.8	107.7	47.4	62.0	57.0
	4 国 庫 支 出 金	2,067,335,293	2,074,571,035	1,957,463,199	21.8	22.9	22.2	99.7	106.0	100.4	99.7	99.5	100.0	100.0	100.0
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,203,077,000	2,187,924,000	2,227,561,000	23.3	24.1	25.3	100.7	98.2	93.6	92.6	98.8	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	1,352,731,567	1,347,155,785	1,262,684,586	14.3	14.9	14.3	100.4	106.7	102.5	101.1	98.1	100.0	100.0	100.0
	7 財 産 収 入	14,791	12,562	14,039	0.0	0.0	0.0	117.7	89.5	98.6	96.6	93.6	100.0	100.0	100.0
	8 繰 入 金	1,449,171,005	1,414,439,301	1,388,176,604	15.3	15.6	15.8	102.5	101.9	93.9	93.1	97.6	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	536,900,274	212,335,065	135,174,296	5.7	2.3	1.5	252.9	157.1	100.0	100.0	410.2	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	7,384,983	3,150,214	2,698,125	0.1	0.0	0.0	234.4	116.8	101.3	454.6	209.0	100.0	100.0	100.0
	計	9,462,480,725	9,077,617,118	8,817,321,849	100.0	100.0	100.0	104.2	103.0	98.1	97.3	100.4	99.8	99.7	99.7
土 地 取 得	1 財 産 収 入	1,553	10,805,971	1,396	100.0	50.0	100.0	0.0	774,066.7	77.7	100.0	69.8	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	0	10,804,620	0	0.0	50.0	0.0	皆減	皆増	—	100.0	—	—	100.0	—
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	1,553	21,610,591	1,396	100.0	100.0	100.0	0.0	1,548,036.6	12.9	99.9	11.6	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		17,319,167,222	17,061,662,616	17,051,942,162				101.5	100.1	97.3	96.6	100.0	98.5	98.2	97.9
一般会計・特別会計合計		69,635,173,489	71,200,352,996	65,523,585,395				97.8	108.7	95.0	94.1	95.7	99.1	99.0	98.8

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 する 割 合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	円 225,224,000	% 0.4	円 219,004,788	% 0.5	% 97.2	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 6,219,212	% 0.2	% 2.8
	2 総 務 費	10,388,166,968	18.7	9,557,869,877	19.4	92.0	0	17,168,000	0	17,168,000	0.7	0.2	813,129,091	21.5	7.8
	3 民 生 費	13,771,770,595	24.8	12,116,001,668	24.5	88.0	493,339,886	131,667,036	0	625,006,922	27.5	4.5	1,030,762,005	27.3	7.5
	4 衛 生 費	4,454,395,000	8.0	3,771,099,571	7.6	84.7	0		0	0	0.0	0.0	683,295,429	18.1	15.3
	5 労 働 費	265,229,000	0.5	259,785,367	0.5	97.9	0		0	0	0.0	0.0	5,443,633	0.1	2.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,333,448,241	2.4	1,070,455,904	2.2	80.3	0	126,674,000	0	126,674,000	5.6	9.5	136,318,337	3.6	10.2
	7 商 工 費	1,597,014,000	2.9	1,345,337,452	2.7	84.2	0	23,800,000	0	23,800,000	1.0	1.5	227,876,548	6.0	14.3
	8 土 木 費	5,091,606,000	9.2	4,513,978,808	9.1	88.7	0	397,692,800	0	397,692,800	17.5	7.8	179,934,392	4.8	3.5
	9 消 防 費	1,761,439,000	3.2	1,683,274,227	3.4	95.6	0		0	0	0.0	0.0	78,164,773	2.1	4.4
	10 教 育 費	6,315,996,418	11.4	4,651,553,370	9.4	73.6	0	1,077,206,300	0	1,077,206,300	47.3	17.1	587,236,748	15.5	9.3
	11 災 害 復 旧 費	161,031,000	0.3	145,729,030	0.3	90.5	0	8,682,200	0	8,682,200	0.4	5.4	6,619,770	0.2	4.1
	12 公 債 費	9,969,664,000	18.0	9,968,215,031	20.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,448,969	0.0	0.0
	13 諸 支 出 金	116,970,800	0.2	116,743,651	0.2	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	227,149	0.0	0.2
	14 予 備 費	22,306,149	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	22,306,149	0.6	100.0
	計	55,474,261,171	100.0	49,419,048,744	100.0	89.1	493,339,886	1,782,890,336	0	2,276,230,222	100.0	4.1	3,778,982,205	100.0	6.8
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	140,713,000	2.0	135,201,160	2.0	96.1	0	0	0	0	—	0.0	5,511,840	1.4	3.9
	2 保 険 給 付 費	5,118,361,000	71.7	4,739,357,000	70.4	92.6	0	0	0	0	—	0.0	379,004,000	92.0	7.4
	3 国民健康保険事業費納付金	1,680,620,000	23.5	1,680,617,564	25.0	100.0	0	0	0	0	—	0.0	2,436	0.0	0.0
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 保 健 事 業 費	101,192,000	1.4	84,660,547	1.3	83.7	0	0	0	0	—	0.0	16,531,453	4.0	16.3
	6 基 金 積 立 金	51,006,000	0.7	51,005,866	0.7	100.0	0	0	0	0	—	0.0	134	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	39,398,667	0.6	38,578,967	0.6	97.9	0	0	0	0	—	0.0	819,700	0.2	2.1
	8 予 備 費	9,995,333	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,995,333	2.4	100.0
	計	7,141,287,000	100.0	6,729,421,104	100.0	94.2	0	0	0	0	—	0.0	411,865,896	100.0	5.8

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 割 合
後期高齢者医療	1 総 務 費	円 6,427,000	% 0.6	円 5,795,977	% 0.6	% 90.2	円 0	円 0	円 0	円 0	% —	% 0.0	円 631,023	% 4.1	% 9.8
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,007,854,000	99.2	993,819,986	99.3	98.6	0	0	0	0	—	0.0	14,034,014	91.5	1.4
	3 諸 支 出 金	1,355,000	0.2	991,100	0.1	73.1	0	0	0	0	—	0.0	363,900	2.4	26.9
	4 予 備 費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	300,000	2.0	100.0
	計	1,015,936,000	100.0	1,000,607,063	100.0	98.5	0	0	0	0	—	0.0	15,328,937	100.0	1.5
介護保険事業	1 総 務 費	169,756,000	1.8	159,978,813	1.8	94.2	0	0	0	0	—	0.0	9,777,187	1.4	5.8
	2 保 険 給 付 費	8,530,799,000	88.4	7,893,711,294	88.1	92.5	0	0	0	0	—	0.0	637,087,706	92.2	7.5
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地域支援事業費	398,401,000	4.1	364,856,576	4.1	91.6	0	0	0	0	—	0.0	33,544,424	4.9	8.4
	5 基 金 積 立 金	195,528,000	2.0	195,527,127	2.2	100.0	0	0	0	0	—	0.0	873	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	344,580,000	3.6	344,197,860	3.8	99.9	0	0	0	0	—	0.0	382,140	0.1	0.1
	7 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	1.4	100.0
	計	9,649,065,000	100.0	8,958,271,670	100.0	92.8	0	0	0	0	—	0.0	690,793,330	100.0	7.2
土地取得	1 公共用地造成事業費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
	2 繰 出 金	2,000	16.7	1,553	100.0	77.7	0	0	0	0	—	0.0	447	4.3	22.4
	3 予 備 費	10,000	83.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	95.7	100.0
	計	12,000	100.0	1,553	100.0	12.9	0	0	0	0	—	0.0	10,447	100.0	87.1
特 別 会 計 合 計		17,806,300,000		16,688,301,390		93.7	0	0	0	0		0.0	1,117,998,610		6.3
一般会計・特別会計合計		73,280,561,171		66,107,350,134		90.2	493,339,886	1,782,890,336	0	2,276,230,222		3.1	4,896,980,815		6.7

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		5 年度	4 年度	3 年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	1 議 会 費	円 219,004,788	円 188,618,694	円 189,477,425	% 0.5	% 0.4	% 0.4	% 116.1	% 99.5	% 97.2	% 89.5	% 92.8
	2 総 務 費	9,557,869,877	9,143,285,589	8,020,117,907	19.4	17.7	17.3	104.5	114.0	92.0	95.7	97.0
	3 民 生 費	12,116,001,668	11,205,378,961	11,789,740,662	24.5	21.7	25.4	108.1	95.0	88.0	87.6	90.4
	4 衛 生 費	3,771,099,571	4,253,716,769	4,156,421,745	7.6	8.2	9.0	88.7	102.3	84.7	76.7	90.8
	5 労 働 費	259,785,367	29,063,595	39,875,579	0.5	0.1	0.1	893.9	72.9	97.9	95.0	96.4
	6 農 林 水 産 業 費	1,070,455,904	1,138,336,551	988,063,601	2.2	2.2	2.1	94.0	115.2	80.3	86.8	70.8
	7 商 工 費	1,345,337,452	1,849,978,108	1,786,490,257	2.7	3.6	3.9	72.7	103.6	84.2	86.9	61.3
	8 土 木 費	4,513,978,808	4,233,497,130	4,124,214,371	9.1	8.2	8.9	106.6	102.6	88.7	90.5	94.5
	9 消 防 費	1,683,274,227	1,672,159,760	1,698,361,700	3.4	3.2	3.7	100.7	98.5	95.6	96.9	98.0
	10 教 育 費	4,651,553,370	5,754,105,427	4,486,457,809	9.4	11.2	9.7	80.8	128.3	73.6	73.3	77.1
	11 災 害 復 旧 費	145,729,030	0	0	0.3	0.0	0.0	皆増	—	90.5	0.0	0.0
	12 公 債 費	9,968,215,031	11,893,220,130	8,973,788,910	20.2	23.0	19.4	83.8	132.5	100.0	100.0	99.8
	13 諸 支 出 金	116,743,651	264,014,822	65,590,836	0.2	0.5	0.1	44.2	402.5	99.8	98.3	90.4
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	49,419,048,744	51,625,375,536	46,318,600,802	100.0	100.0	100.0	95.7	111.5	89.1	89.0	90.1
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	135,201,160	109,007,869	109,126,732	2.0	1.6	1.5	124.0	99.9	96.1	96.2	94.9
	2 保 険 給 付 費	4,739,357,000	4,760,817,412	4,992,403,200	70.4	68.9	70.1	99.5	95.4	92.6	92.3	97.3
	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,680,617,564	1,766,137,550	1,815,062,412	25.0	25.6	25.5	95.2	97.3	100.0	100.0	100.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	5 保 健 事 業 費	84,660,547	85,540,100	85,859,786	1.3	1.3	1.2	99.0	99.6	83.7	85.4	74.1
	6 基 金 積 立 金	51,005,866	133,747,129	86,089,290	0.7	1.9	1.2	38.1	155.4	100.0	100.0	100.0
	7 諸 支 出 金	38,578,967	50,716,689	38,276,870	0.6	0.7	0.5	76.1	132.5	97.9	96.7	88.2
	8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	6,729,421,104	6,905,966,749	7,126,818,290	100.0	100.0	100.0	97.4	96.9	94.2	94.2	97.4

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (2)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		5 年度	4 年度	3 年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度
後期高齢者医療	1 総 務 費	円 5,795,977	円 6,739,279	円 5,844,396	% 0.6	% 0.7	% 0.6	% 86.0	% 115.3	% 90.2	% 98.1	% 96.6
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	993,819,986	947,001,685	906,431,506	99.3	99.2	99.3	104.9	104.5	98.6	97.6	96.7
	3 諸 支 出 金	991,100	1,336,400	800,900	0.1	0.1	0.1	74.2	166.9	73.1	99.7	88.5
	4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	1,000,607,063	955,077,364	913,076,802	100.0	100.0	100.0	104.8	104.6	98.5	97.6	96.7
介護保険事業	1 総 務 費	159,978,813	146,298,749	148,921,700	1.8	1.7	1.7	109.4	98.2	94.2	93.4	90.9
	2 保 険 給 付 費	7,893,711,294	7,821,082,897	8,036,320,920	88.1	91.6	93.4	100.9	97.3	92.5	91.5	98.7
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	364,856,576	355,909,008	362,705,941	4.1	4.2	4.2	102.5	98.1	91.6	89.0	88.0
	5 基 金 積 立 金	195,527,127	174,547,562	27,979,039	2.2	2.0	0.3	112.0	623.9	100.0	100.0	100.0
	6 諸 支 出 金	344,197,860	42,878,628	29,059,184	3.8	0.5	0.4	802.7	147.6	99.9	98.5	98.4
	7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,958,271,670	8,540,716,844	8,604,986,784	100.0	100.0	100.0	104.9	99.3	92.8	91.5	97.9
土地取得	1 公共用地造成事業費	0	10,804,620	0	0.0	50.0	0.0	皆減	皆増	—	100.0	—
	2 繰 出 金	1,553	10,805,971	1,396	100.0	50.0	100.0	0.0	774,066.7	77.7	100.0	69.8
	3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	1,553	21,610,591	1,396	100.0	100.0	100.0	0.0	1,548,036.6	12.9	99.9	11.6
特 別 会 計 合 計		16,688,301,390	16,423,371,548	16,644,883,272				101.6	98.7	93.7	93.0	97.7
一般会計・特別会計合計		66,107,350,134	68,048,747,084	62,963,484,074				97.1	108.1	90.2	89.9	92.0

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (1)

会 計 別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		5 年度	4 年度	5年度	4年度	5 年度	4 年度	5年度	4年度	5年度	4年度
一 般 会 計		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	1,374,194,698	1,227,555,761	2.5	2.1	1,208,422,056	1,147,498,249	2.5	2.2	87.9	93.5
	2 給 料	2,070,483,757	1,976,023,369	3.7	3.4	2,035,247,343	1,945,182,792	4.1	3.8	98.3	98.4
	3 職 員 手 当 等	1,826,751,372	1,783,976,528	3.3	3.1	1,735,927,527	1,692,519,076	3.5	3.3	95.0	94.9
	4 共 済 費	938,849,557	888,502,540	1.7	1.5	846,758,185	822,235,142	1.7	1.6	90.2	92.5
	5 災 害 補 償 費	25,468	75,660	0.0	0.0	25,468	75,660	0.0	0.0	100.0	100.0
	7 報 償 費	2,108,073,464	2,293,122,079	3.8	4.0	1,722,839,054	1,805,910,389	3.5	3.5	81.7	78.8
	8 旅 費	58,038,402	60,254,327	0.1	0.1	42,420,083	38,439,178	0.1	0.1	73.1	63.8
	9 交 際 費	2,494,000	2,482,000	0.0	0.0	1,583,808	1,219,208	0.0	0.0	63.5	49.1
	10 需 用 費	1,689,284,333	1,597,436,214	3.0	2.8	1,462,697,207	1,476,651,477	3.0	2.9	86.6	92.4
	11 役 務 費	1,453,195,864	1,151,478,079	2.6	2.0	1,107,096,139	1,063,032,888	2.2	2.0	76.2	92.3
	12 委 託 料	5,715,398,894	6,229,342,930	10.3	10.7	4,481,077,205	4,576,646,523	9.1	8.9	78.4	73.5
	13 使用料及び賃借料	471,549,552	525,855,762	0.9	0.9	433,055,714	468,916,309	0.9	0.9	91.8	89.2
	14 工 事 請 負 費	5,142,571,343	6,068,033,690	9.3	10.5	3,383,482,232	4,064,090,597	6.9	7.9	65.8	67.0
	15 原 材 料 費	1,586,500	1,292,858	0.0	0.0	1,323,198	1,061,408	0.0	0.0	83.4	82.1
	16 公有財産購入費	561,000	235,247,428	0.0	0.4	0	219,124,056	0.0	0.4	0.0	93.1
	17 備 品 購 入 費	257,115,151	186,159,681	0.5	0.3	115,340,528	144,955,020	0.2	0.3	44.9	77.9
	18 負担金補助及び交付金	8,694,180,678	8,587,292,169	15.7	14.8	7,570,724,045	7,542,861,405	15.3	14.6	87.1	87.8
	19 扶 助 費	4,626,347,616	4,523,108,813	8.3	7.8	4,410,504,251	4,194,442,234	8.9	8.1	95.3	92.7
	20 貸 付 金	395,989,000	364,903,000	0.7	0.6	372,659,000	350,849,000	0.8	0.7	94.1	96.1
	21 補償補てん及び賠償金	35,840,873	63,878,981	0.1	0.1	10,045,712	30,001,876	0.0	0.0	28.0	47.0
	22 償還金利子及び割引料	10,152,641,800	12,217,782,000	18.3	21.1	10,146,847,255	12,195,206,466	20.5	23.6	99.9	99.8
	24 積 立 金	4,812,083,000	4,369,855,000	8.7	7.5	4,808,857,828	4,326,623,158	9.7	8.4	99.9	99.0
	25 寄 附 金	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	26 公 課 費	515,700	816,900	0.0	0.0	467,200	747,300	0.0	0.0	90.6	91.5
	27 繰 出 金	3,617,383,000	3,625,577,000	6.5	6.3	3,514,847,706	3,510,286,125	7.1	6.8	97.2	96.8
	29 予 備 費	22,306,149	13,589,672	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	55,474,261,171	58,000,442,441	100.0	100.0	49,419,048,744	51,625,375,536	100.0	100.0	89.1	89.0

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (2)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		5 年度	4 年度	5年度	4年度	5 年度	4 年度	5年度	4年度	5年度	4年度
国民健康保険		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	3,976,407	3,830,000	0.1	0.1	3,762,928	3,553,693	0.1	0.1	94.6	92.8
	2 給 料	38,053,000	36,077,686	0.5	0.5	37,144,650	34,022,700	0.5	0.5	97.6	94.3
	3 職 員 手 当 等	29,379,600	30,680,739	0.4	0.4	28,100,288	30,148,102	0.4	0.4	95.6	98.3
	4 共 済 費	14,180,993	13,279,575	0.2	0.2	13,019,919	13,159,829	0.2	0.2	91.8	99.1
	7 報 償 費	1,850,000	1,668,000	0.0	0.1	1,542,900	1,001,100	0.0	0.0	83.4	60.0
	8 旅 費	177,000	179,000	0.0	0.0	93,000	93,000	0.0	0.0	52.5	52.0
	10 需 用 費	4,897,000	4,775,000	0.1	0.1	3,568,494	3,749,314	0.1	0.1	72.9	78.5
	11 役 務 費	10,768,000	10,168,000	0.2	0.1	9,352,465	9,495,683	0.1	0.1	86.9	93.4
	12 委 託 料	109,320,000	82,633,000	1.5	1.1	99,397,290	73,468,261	1.5	1.1	90.9	88.9
	13 使用料及び賃借料	162,000	162,000	0.0	0.0	158,400	158,400	0.0	0.0	97.8	97.8
	17 備 品 購 入 費	278,000	236,000	0.0	0.0	277,200	235,400	0.0	0.0	99.7	99.7
	18 負担金補助及び交付金	6,827,836,000	6,951,134,000	95.6	94.8	6,443,410,537	6,552,417,449	95.7	94.9	94.4	94.3
	22 償還金利子及び割引料	39,398,667	52,427,000	0.6	0.7	38,578,967	50,716,689	0.6	0.7	97.9	96.7
	24 積 立 金	51,006,000	133,748,000	0.7	1.8	51,005,866	133,747,129	0.8	1.9	100.0	100.0
後期高齢者医療	26 公 課 費	9,000	—	0.0	—	8,200	—	0.0	—	91.1	—
	29 予 備 費	9,995,333	9,835,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	7,141,287,000	7,330,833,000	100.0	100.0	6,729,421,104	6,905,966,749	100.0	100.0	94.2	94.2
	1 報 酬	1,660,586	1,581,000	0.2	0.2	1,660,586	1,575,447	0.2	0.2	100.0	99.6
	3 職 員 手 当 等	342,000	334,000	0.0	0.0	338,900	329,776	0.0	0.0	99.1	98.7
	4 共 済 費	362,414	372,000	0.1	0.1	338,976	317,477	0.0	0.0	93.5	85.3
	8 旅 費	49,000	49,000	0.0	0.0	44,400	46,800	0.0	0.0	90.6	95.5
	10 需 用 費	997,000	868,200	0.1	0.1	880,827	839,646	0.1	0.1	88.3	96.7
	11 役 務 費	2,845,000	3,308,800	0.3	0.3	2,362,165	3,277,304	0.3	0.3	83.0	99.0
	12 委 託 料	67,000	67,000	0.0	0.0	66,139	63,256	0.0	0.0	98.7	94.4
	18 負担金補助及び交付金	1,007,958,000	970,084,000	99.2	99.2	993,923,970	947,291,258	99.3	99.2	98.6	97.7
	22 償還金利子及び割引料	1,355,000	1,340,300	0.1	0.1	991,100	1,336,400	0.1	0.2	73.1	99.7
	29 予 備 費	300,000	74,700	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	1,015,936,000	978,079,000	100.0	100.0	1,000,607,063	955,077,364	100.0	100.0	98.5	97.6

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (3)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		5 年度	4 年度	5年度	4年度	5 年度	4 年度	5年度	4年度	5年度	4年度
介護 保 険 事 業		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	24,355,000	21,874,440	0.3	0.2	22,362,584	19,456,857	0.3	0.2	91.8	88.9
	2 給 料	41,643,428	40,521,000	0.4	0.4	41,643,428	40,520,400	0.5	0.5	100.0	100.0
	3 職 員 手 当 等	32,457,764	31,584,003	0.3	0.3	31,862,528	30,751,092	0.4	0.4	98.2	97.4
	4 共 済 費	15,790,808	15,975,997	0.2	0.2	14,985,024	14,798,608	0.2	0.2	94.9	92.6
	7 報 償 費	4,655,000	3,777,000	0.0	0.0	2,618,331	2,757,040	0.0	0.0	56.2	73.0
	8 旅 費	330,000	470,000	0.0	0.0	213,073	209,304	0.0	0.0	64.6	44.5
	10 需 用 費	5,050,000	4,822,500	0.1	0.1	3,938,673	3,783,967	0.0	0.0	78.0	78.5
	11 役 務 費	33,652,000	31,383,500	0.4	0.3	28,280,272	27,471,336	0.3	0.3	84.0	87.5
	12 委 託 料	208,224,000	190,335,560	2.2	2.1	199,968,422	183,433,427	2.2	2.2	96.0	96.4
	13 使用料及び賃借料	2,136,000	1,079,000	0.0	0.0	1,921,536	913,760	0.0	0.0	90.0	84.7
	18 負担金補助及び交付金	8,698,171,000	8,724,773,000	90.1	93.5	8,044,524,774	7,969,764,143	89.8	93.3	92.5	91.3
	19 扶 助 費	32,854,000	35,065,000	0.3	0.4	26,536,964	29,668,375	0.3	0.4	80.8	84.6
	22 償還金利子及び割引料	342,946,000	43,270,000	3.6	0.5	342,617,318	42,640,973	3.8	0.5	99.9	98.5
	24 積 立 金	195,528,000	174,548,000	2.0	1.9	195,527,127	174,547,562	2.2	2.0	100.0	100.0
土 地 取 得	27 繰 出 金	1,272,000	—	0.0	—	1,271,616	—	0.0	—	100.0	—
	29 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	9,649,065,000	9,329,479,000	100.0	100.0	8,958,271,670	8,540,716,844	100.0	100.0	92.8	91.5
土 地 取 得	16 公 有 財 産 購 入 費	0	10,805,000	0.0	50.0	0	10,804,620	0.0	50.0	—	100.0
	27 繰 出 金	2,000	10,807,000	16.7	50.0	1,553	10,805,971	100.0	50.0	77.7	100.0
	29 予 備 費	10,000	10,000	83.3	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	12,000	21,622,000	100.0	100.0	1,553	21,610,591	100.0	100.0	12.9	99.9
特 別 会 計 合 計		17,806,300,000	17,660,013,000			16,688,301,390	16,423,371,548			93.7	93.0
一般会計・特別会計合計		73,280,561,171	75,660,455,441			66,107,350,134	68,048,747,084			90.2	89.9